

東海経済のポイント (3大経済圏比較) 2024



2025年2月
中部経済産業局 総務企画部企画調査課

TEL:052-951-2723
<https://www.chubu.meti.go.jp/>

目次

1. 3大経済圏のあらまし			4. 商業・サービス業		
1-1	3大経済圏の概観	3	4-1	卸売業	15
1-2	経済指標で見た3大経済圏の位置付け	4	4-2	小売業	16
1-3	3大経済圏の国際比較	6	4-3	観光	17
2. 3大経済圏の経済構造			5. 経済動向		
2-1	産業構成	8	5-1	成長率	21
2-2	就業構造	9	5-2	鉱工業生産	22
2-3	外国人労働者	10	5-3	消費	23
3. 製造業			5-4	設備投資	25
3-1	製造品出荷額等の推移	12	5-5	輸出入	26
3-2	製造品出荷額等の業種別構成	13	参考		
			①	主要指標の県別データ	28
			②	社会・生活関連指標	29
			付録	経済指標関連ホームページ	30

(注意)

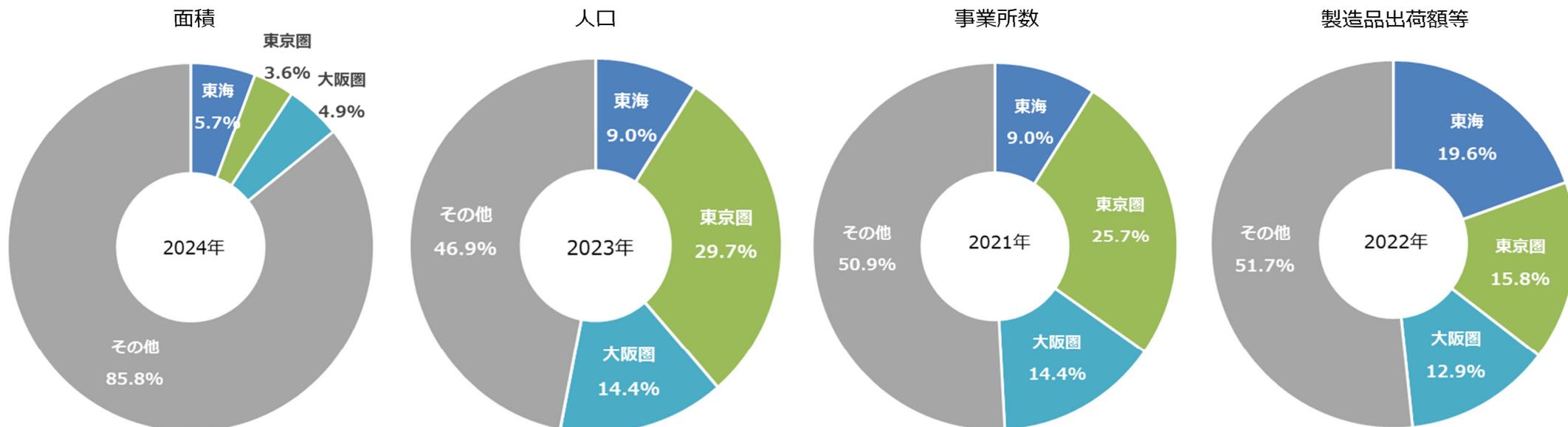
本資料においては、特に断り書きのない限り、「中部」は富山、石川、岐阜、愛知、三重の5県、「東海」は岐阜、愛知、三重の3県、「東京圏」は埼玉、千葉、東京、神奈川の1都3県、「大阪圏」は京都、奈良、大阪、兵庫の2府2県を指します。

また、表・グラフの数値の一部は、単位未満を四捨五入しているため合計と内訳が一致しない場合があります。

1. 3大経済圏のあらまし



1-1 3大経済圏の概観



★三大経済圏の経済指標

		東海		東京圏		大阪圏		全国	
			全国シェア		全国シェア		全国シェア		
面積 (2024年7月1日現在)	Km ²	21,569	5.7	13,571	3.6	18,609	4.9	377,976	
人口 (2023年10月1日現在)	人	11,134,716	9.0	36,902,802	29.7	17,963,494	14.4	124,351,877	
地域内総生産 (名目・2021年度)	億円	571,021	9.9	1,935,143	33.5	784,990	13.6	5,773,513	
	第1次産業	億円	2,756	2,970	6.0	1,569	3.2	49,366	
	第2次産業	億円	229,921	14.7	334,098	21.4	212,087	13.6	1,560,801
	第3次産業	億円	334,268	8.1	1,593,659	38.6	558,221	13.5	4,127,170
1人当たり県民所得 (2021年度)	千円	3,433	-	4,119	-	2,995	-	3,330	
事業所数 (民営のみ) (2021年6月1日現在)	事業所	463,703	9.0	1,326,531	25.7	743,592	14.4	5,156,063	
従業者数 (2021年6月1日現在)	千人	5,501	9.5	17,871	30.8	8,344	14.4	57,950	
製造品出荷額等 (2022年)	億円	708,177	19.6	572,079	15.8	468,111	12.9	3,617,749	
小売業年間販売額 (2023年)	億円	126,112	8.7	448,305	30.9	198,667	13.7	1,451,222	
卸売業年間販売額 (2023年)	億円	410,444	9.0	2,251,224	49.3	703,043	15.4	4,570,293	

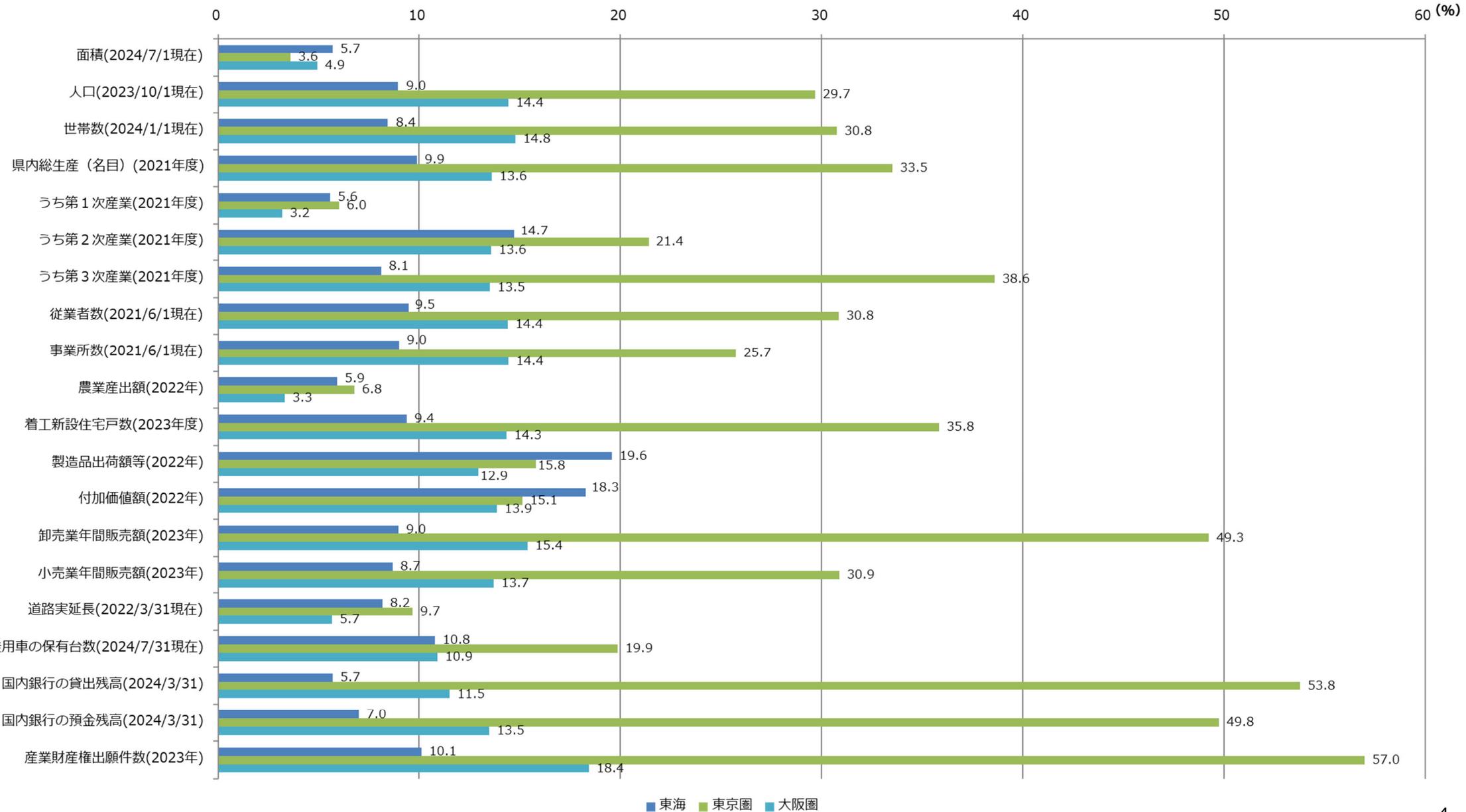
注：事業所数は、事業内容が不詳の事業所を除く。

地域内総生産には、「輸入品に課される税・関税」、「(控除) 総資本形成に係る消費税」が含まれているので、第1～3次産業の合計とは一致しない。

出所：参考①主要指標の県別データを参照のこと。

1-2 経済指標で見た3大経済圏の位置付け①

おおむね東海は1割、東京圏は3.5割、大阪圏は1.5割の経済圏。



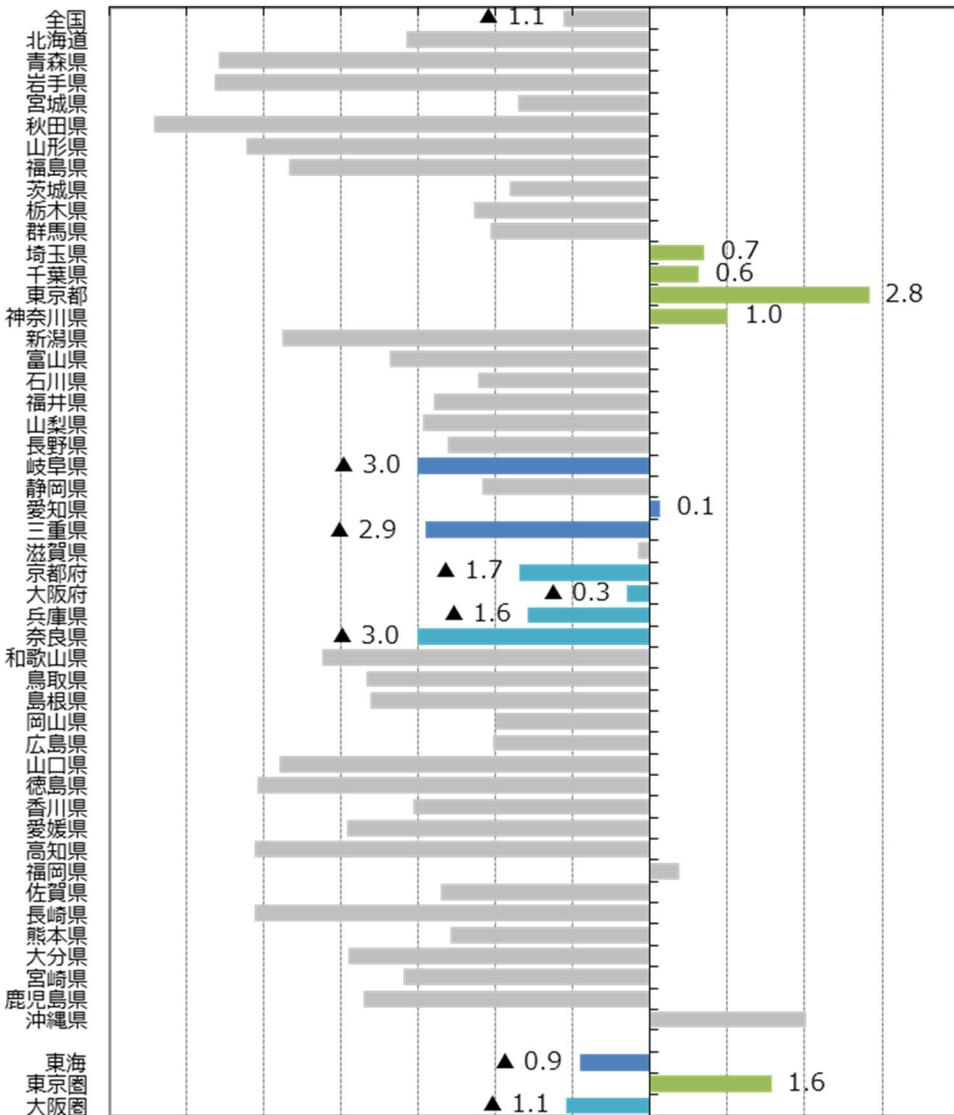
出所：参考①主要指標の県別データを参照のこと。

1-2 経済指標で見た3大経済圏の位置付け②

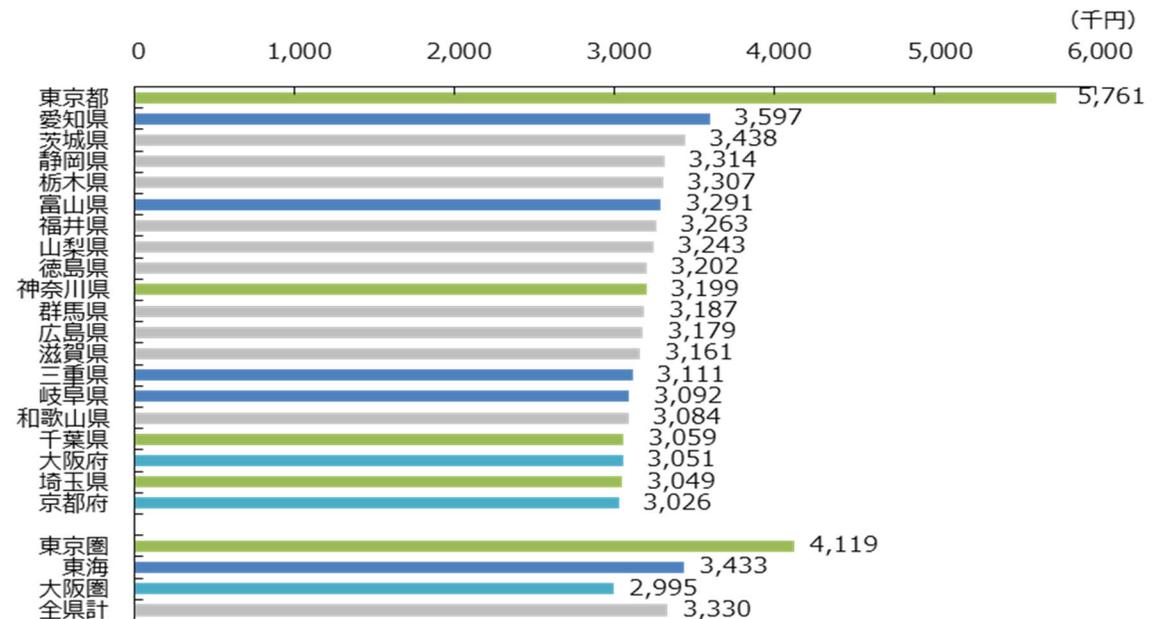
東海の人口減少率は全国と同程度である。東海の1人当たり県民所得は大阪圏を上回る。

★都道府県別人口増減率（2021年/2016年増減率）

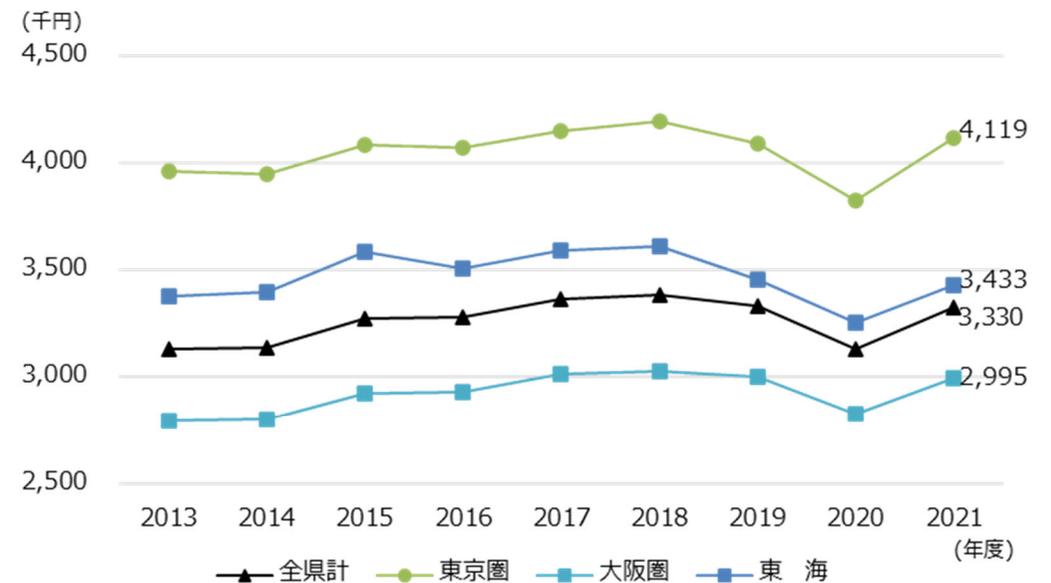
▲ 7.0 ▲ 6.0 ▲ 5.0 ▲ 4.0 ▲ 3.0 ▲ 2.0 ▲ 1.0 0.0 1.0 2.0 3.0 4.0 (%)



★1人当たり県民所得（上位20県）（2021年度）



★1人当たり県民所得の推移



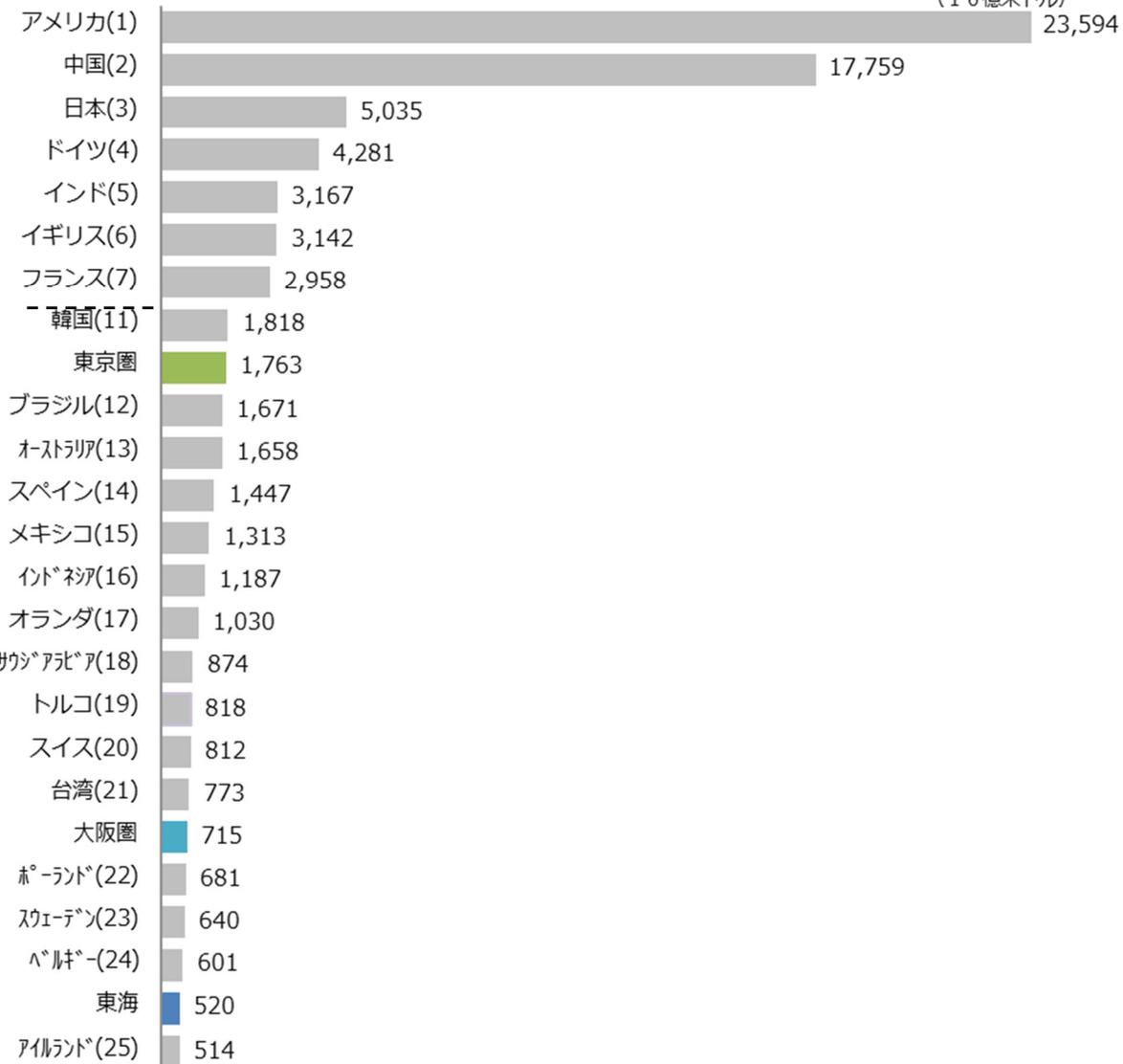
出所：総務省「人口推計」、内閣府「県民経済計算」

1-3 3大経済圏の国際比較

東海の総生産はアイルランド、東京圏は韓国、大阪圏は台湾と同程度。

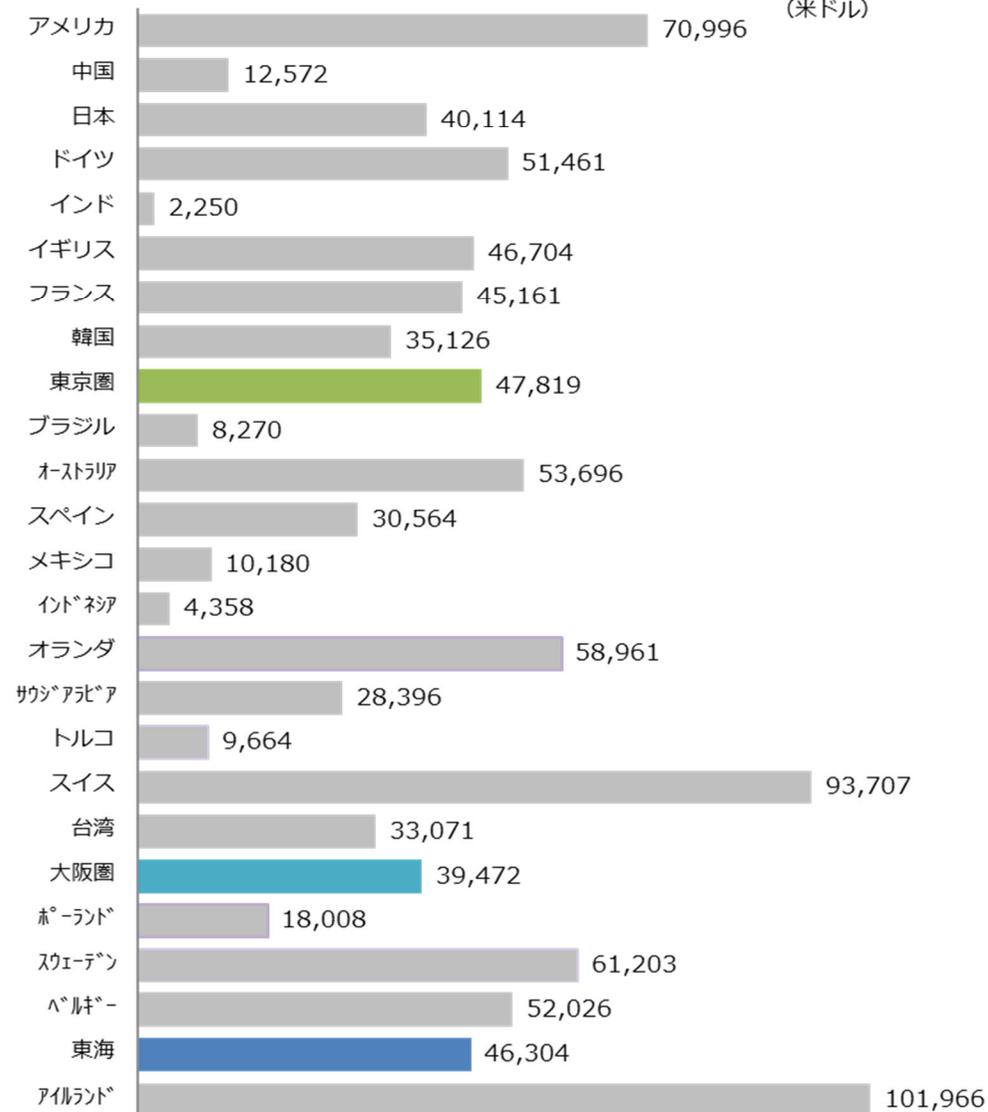
★総生産国際比較（2021）（米ドル換算）

（10億米ドル）



★1人当たり総生産国際比較（2021）（米ドル換算）

（米ドル）



出所：IMF, World Economic Outlook database: April 2024（2024年4月）、内閣府「県民経済計算」

注：東京圏、大阪圏、東海は2021年度、それ以外は2021年の数字を採用。

東京圏、大阪圏、東海でそれぞれ集計した県内総生産を米ドル換算するにあたっては、2021年平均値である1ドル=109.78円により算出。

また、東京圏、大阪圏、東海でそれぞれ集計した県内総生産（米ドル換算）を2021年度の県民経済計算における総人口で除して、東京圏、大阪圏、東海の1人当たり総生産を算出。

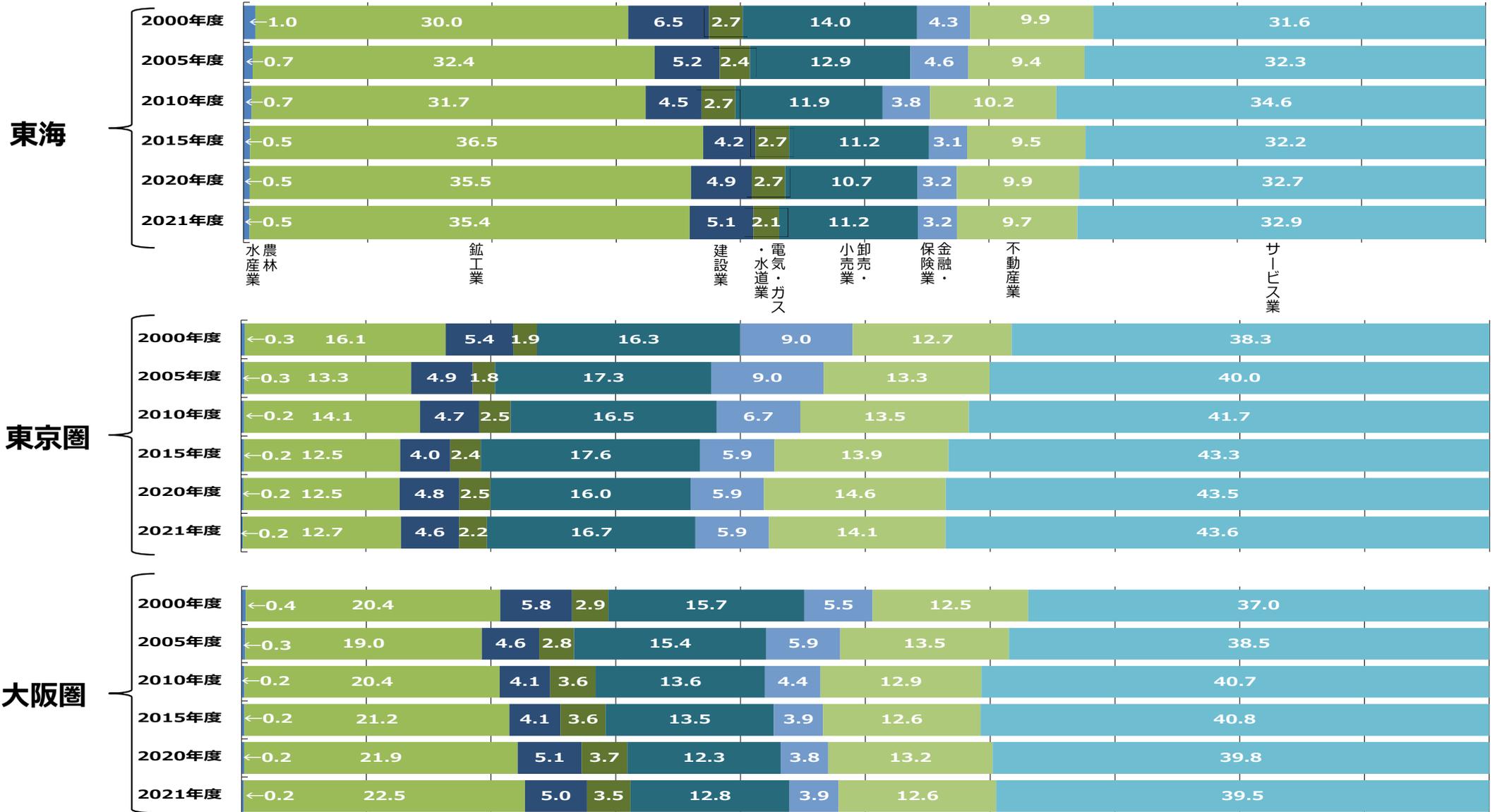
2. 3大経済圏の経済構造



2-1 産業構成

東海は鉱工業の占める割合が東京圏、大阪圏に比べて高い。

★域内総生産（名目）の産業別構成比の推移



注1：2000年度は2000年基準、2005年度は2005年基準、2010年度は2011年基準、2015年度、2020年度、2021年度は2015年基準の数値を使用。

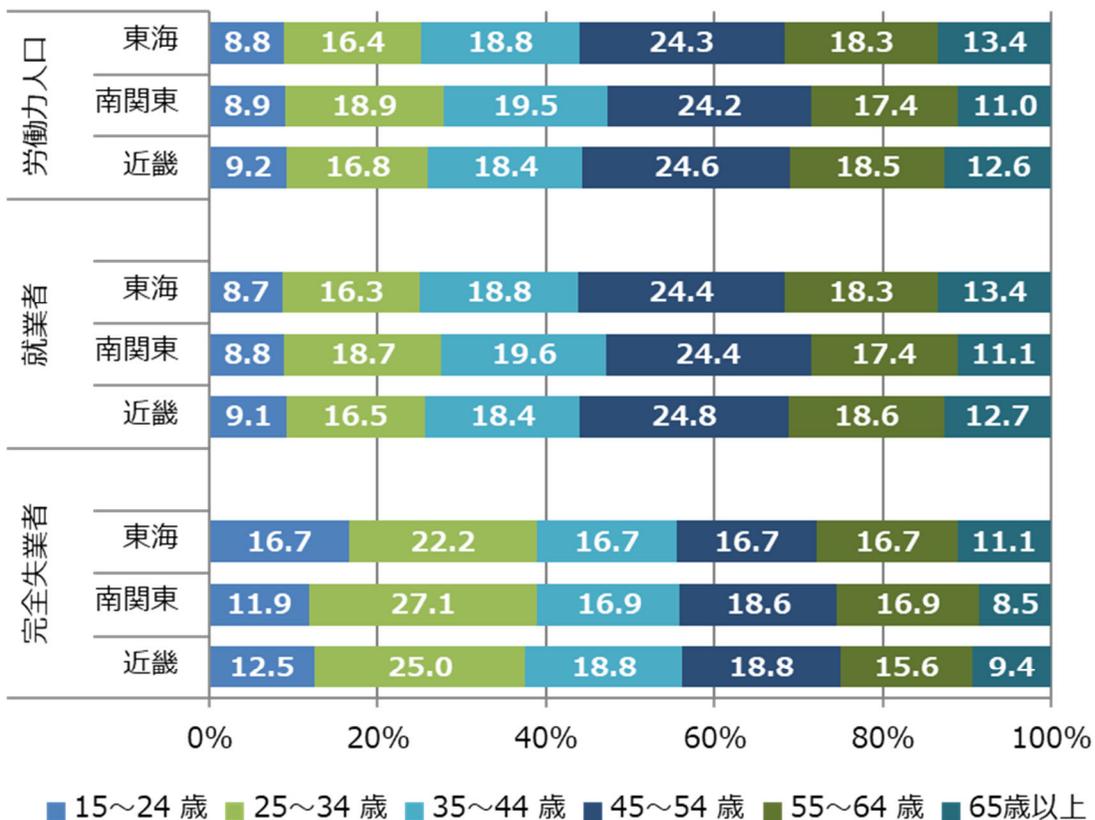
注2：サービス業は運輸・郵便業、宿泊・飲食サービス業、情報通信業、専門・科学技術、業務支援サービス業、公務、教育、保健衛生・社会事業、その他のサービスの合計。

出所：内閣府「県民経済計算」（「東海」は愛知・岐阜・三重、「東京圏」は埼玉・千葉・東京・神奈川、「大阪圏」は京都・大阪・兵庫・奈良）

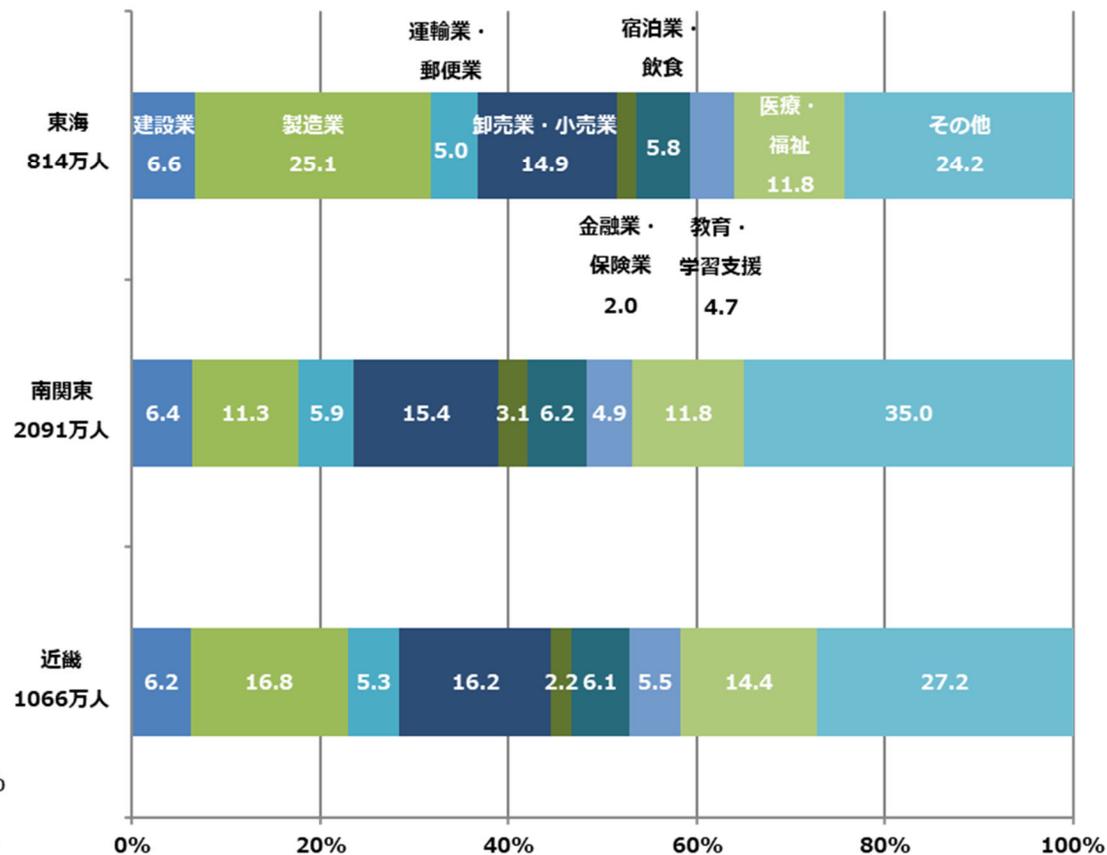
2-2 就業構造

完全失業者の年齢別人口構成比は、3経済圏ともに25歳～34歳の割合が最も高い。
産業別就業者数の構成比を見ると、東海と近畿では製造業が、南関東では卸売業・小売業が最も高い。

★労働状態別年齢別人口構成比(2023年)



★産業別就業者数・構成比(2023年)



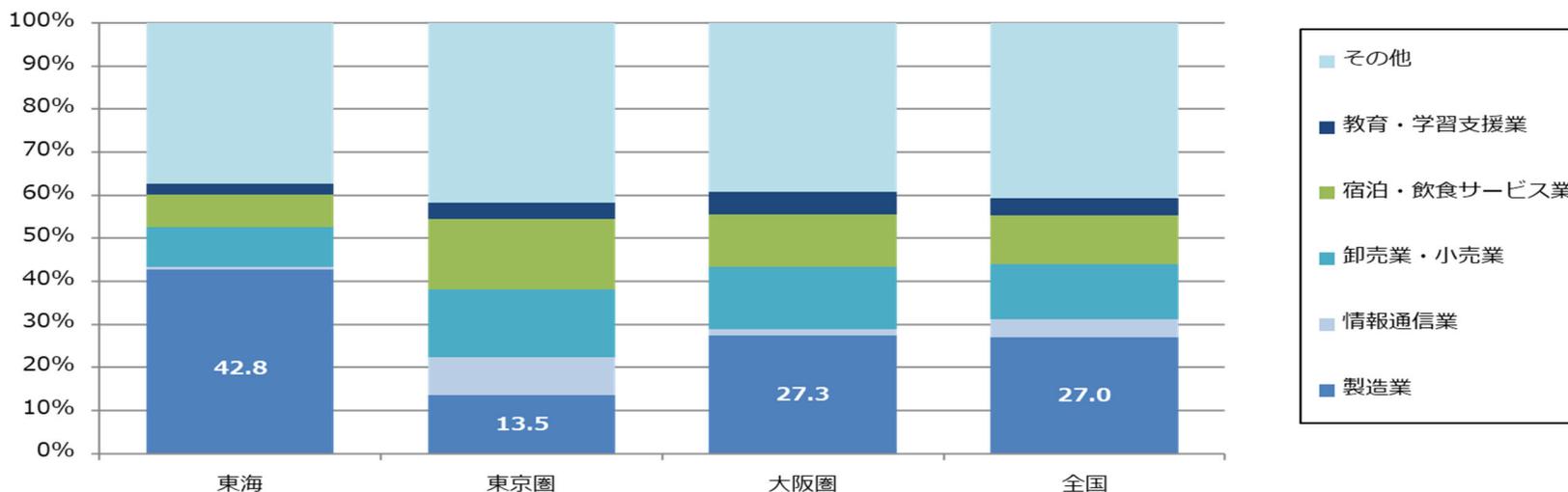
出所：総務省「労働力調査」

「東海」は岐阜、静岡、愛知、三重、「南関東」は埼玉、千葉、東京、神奈川、「近畿」は滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山。

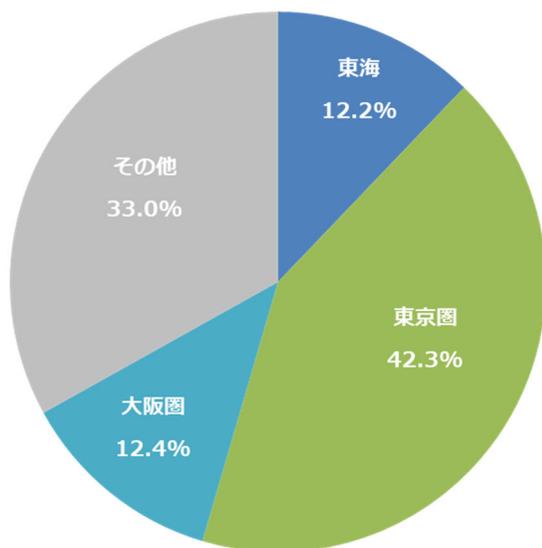
2-3 外国人労働者

東海では、外国人労働者が製造業に就いている割合が高い。

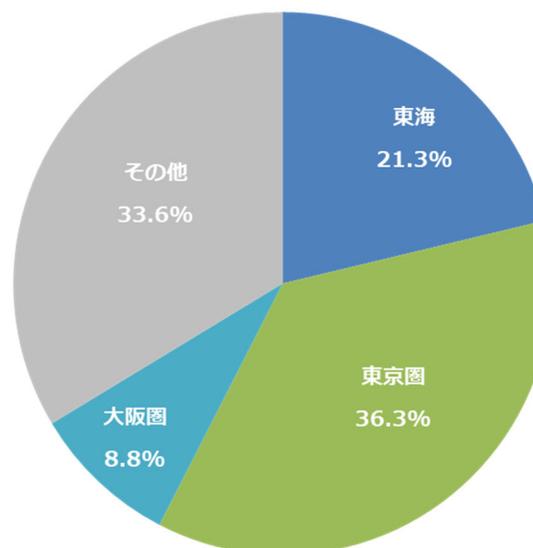
★産業別の外国人労働者数 (2023年10月末現在 全国2,048,675人)



★直接雇用されている外国人労働者数 (2023年10月末現在 全国1,676,388人)



★間接雇用されている外国人労働者数 (2023年10月末現在 全国372,287人)



出所：厚生労働省「外国人雇用状況」の届出状況

(「東海」は愛知・岐阜・三重、「東京圏」は埼玉・千葉・東京・神奈川、「大阪圏」は京都・大阪・兵庫・奈良)

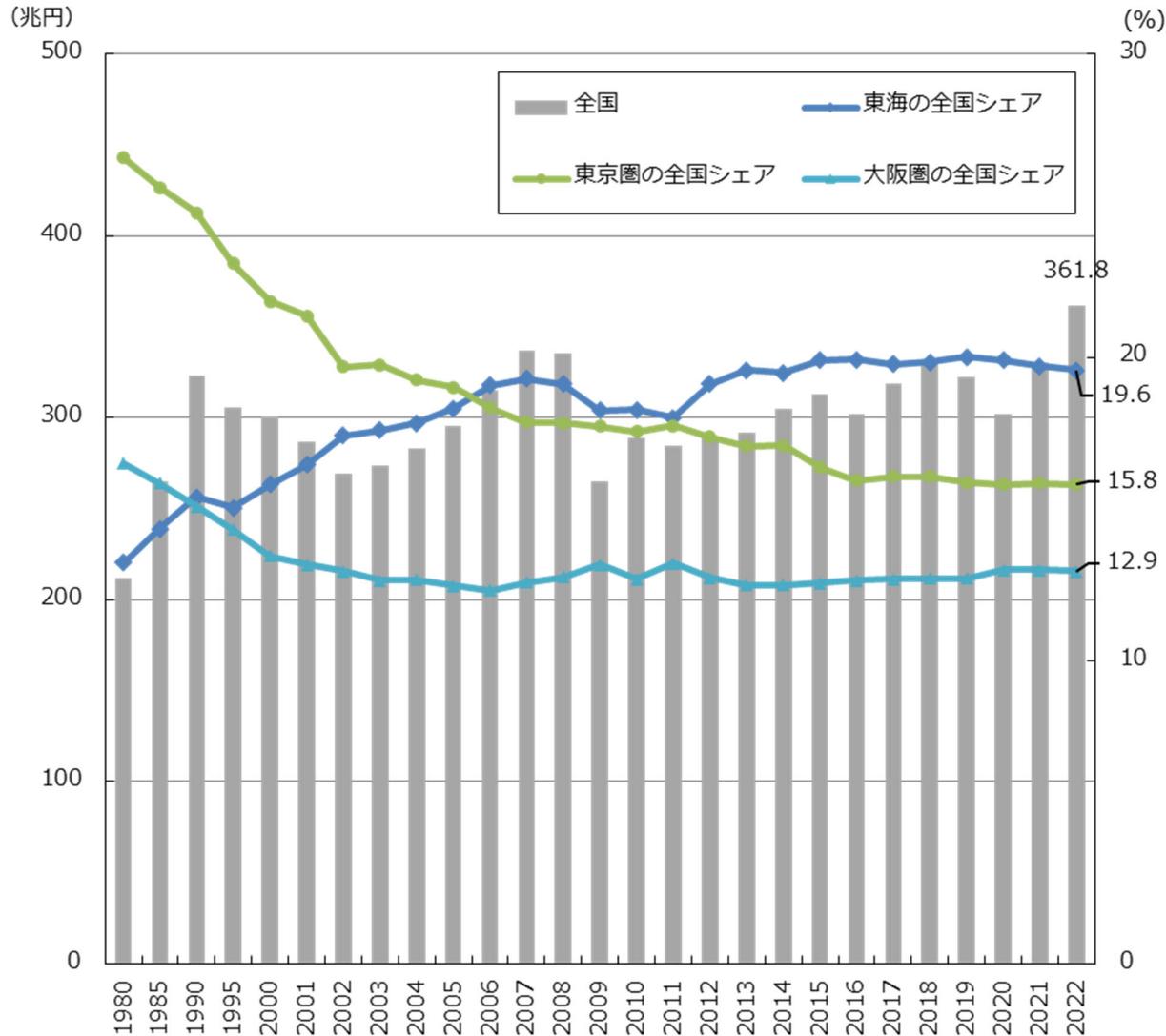
3. 製造業



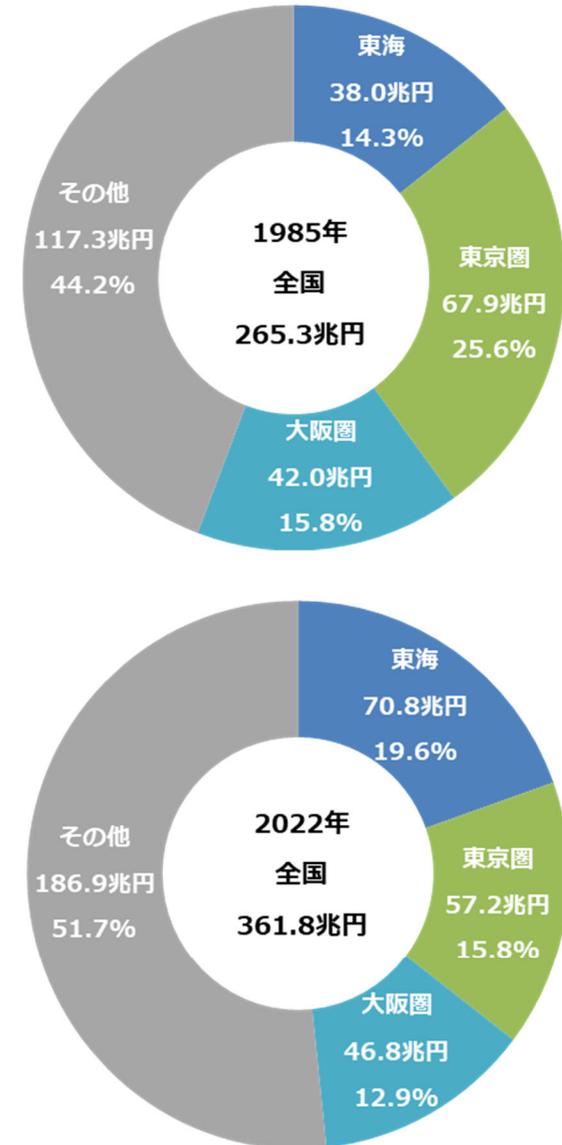
3-1 製造品出荷額等の推移

東海の製造品出荷額等の全国シェアは、東京圏、大阪圏を上回っている。

★製造品出荷額等の全国シェアの推移



★製造品出荷額等の全国シェア（1985年と2022年）



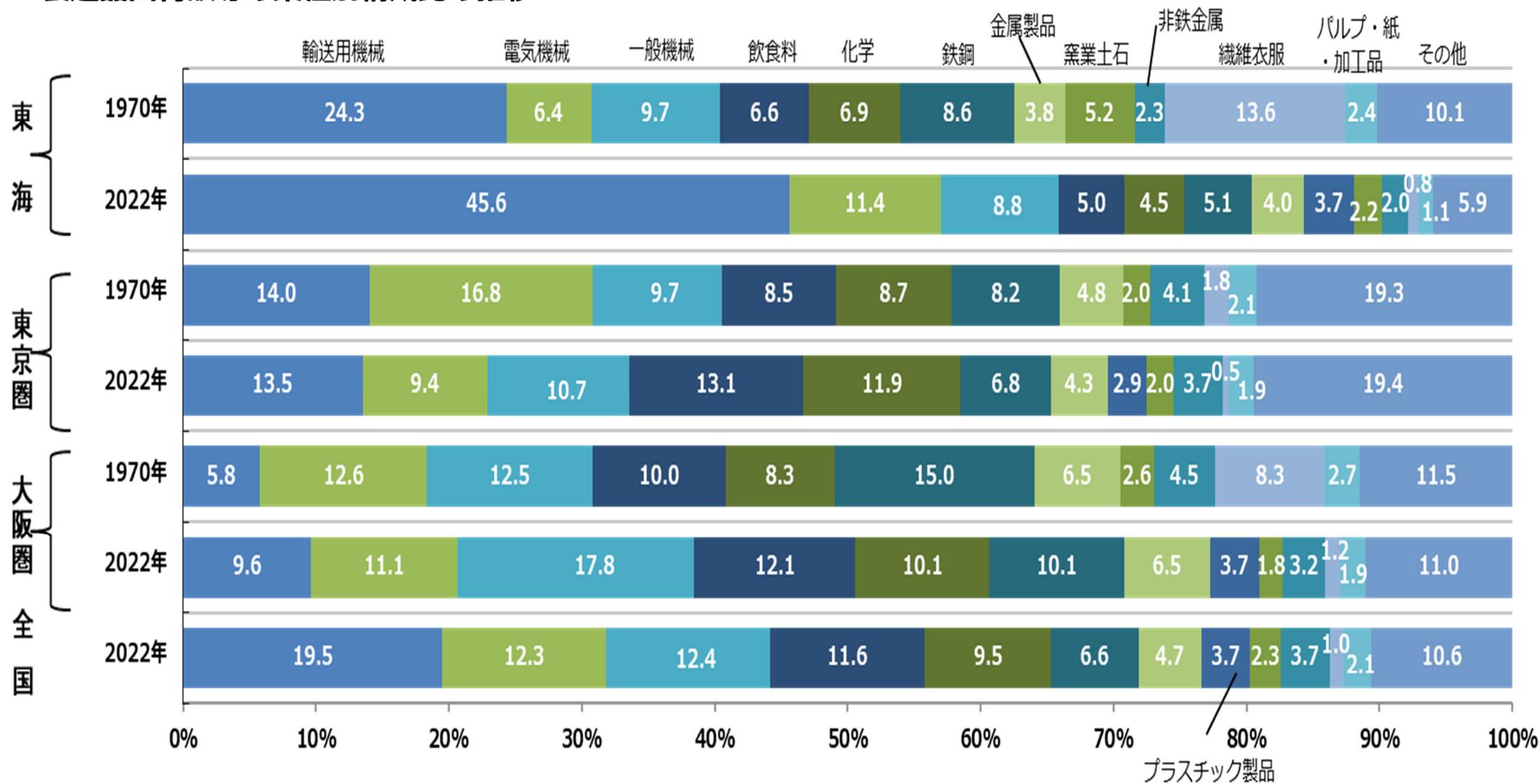
注：2021年以降は個人経営を除く全ての事業所が対象の統計を基に算出。

出所：経済産業省「工業統計調査」、総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」、総務省・経済産業省「経済構造実態調査（製造業事業所調査）」

3-2 製造品出荷額等の業種別構成

他の経済圏と比較すると、東海の輸送用機械の割合は著しく増加している。

★製造品出荷額等の業種別構成比の推移



注1：1970年は従業者20人以上の事業所が対象の統計を基に算出。2022年は個人経営を除く全ての事業所が対象の統計を基に算出。

注2：プラスチック製品は1985年から新設。

注3：「一般機械」は「はん用機械器具」「生産用機械器具」「業務用機械器具」、「電気機械」は「電子部品・デバイス・電子回路」「電気機械器具」「情報通信機械器具」、「飲食料」は「食料品」「飲料・たばこ・飼料」の合計

注4：「その他」は「石油製品・石炭製品」「木材・木製品（家具を除く）」「家具・装備品」「印刷・同関連」「ゴム製品」「なめし革・同製品・毛皮」「その他の製造業」の合計

出所：経済産業省「工業統計調査」、総務省・経済産業省「経済構造実態調査（製造業事業所調査）」

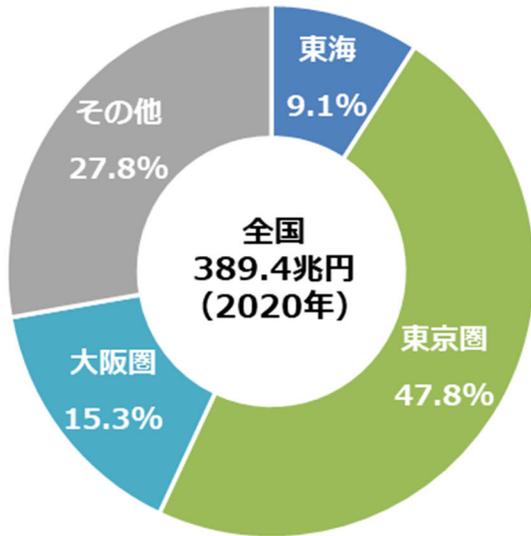
4. 商業・サービス業



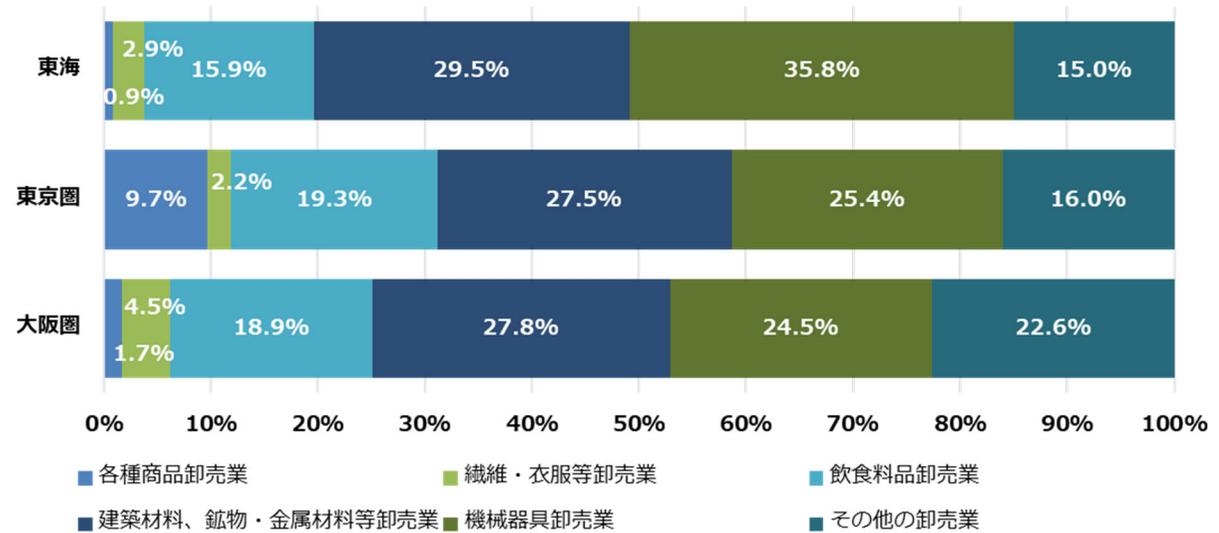
4-1 卸売業

卸売業では、東海のシェアは全国の約1割。「機械器具卸売業」や「建築材料、鉱物・金属材料等卸売業」の販売額構成比が他の経済圏より高い。

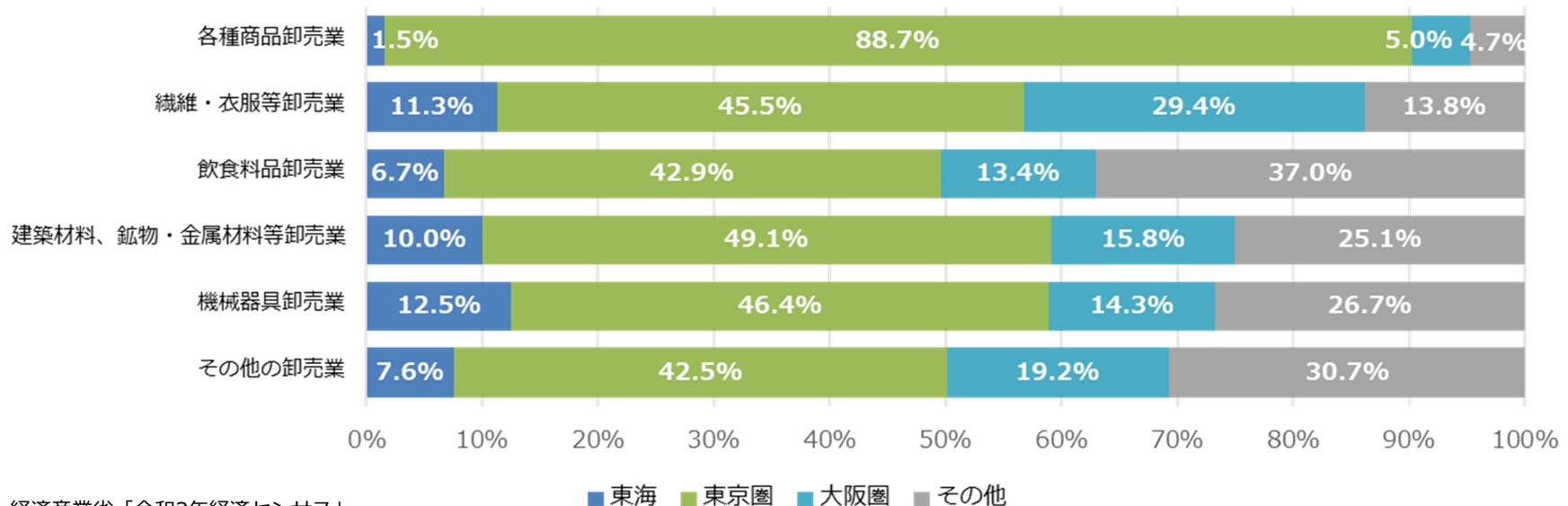
★卸売業の全国シェア



★卸売業 業種別年間販売額構成比 (2020年)



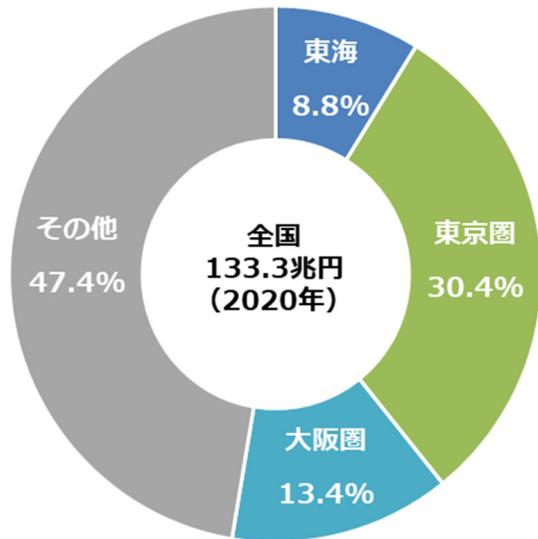
★卸売業 業種別年間販売額全国シェア (2020年)



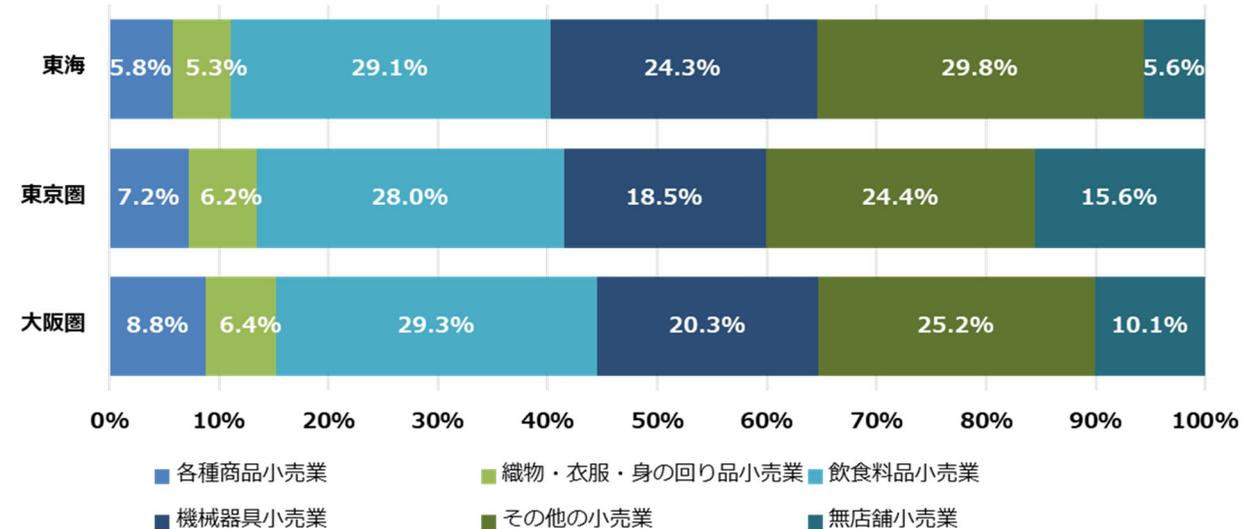
4-2 小売業

小売業では、東海のシェアは全国の約1割。「機械器具小売業」の販売額構成比が他の経済圏より高い。

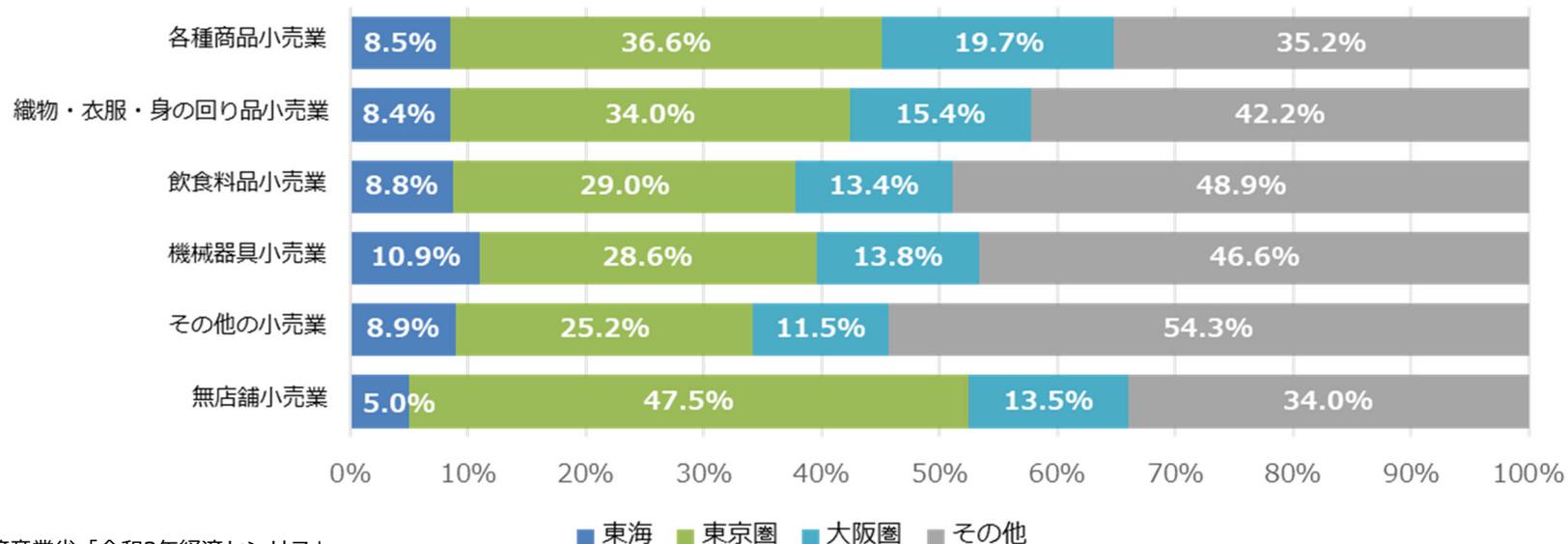
★小売業の全国シェア



★小売業 業種別年間販売額構成比 (2020年)



★小売業 業種別年間販売額全国シェア (2020年)

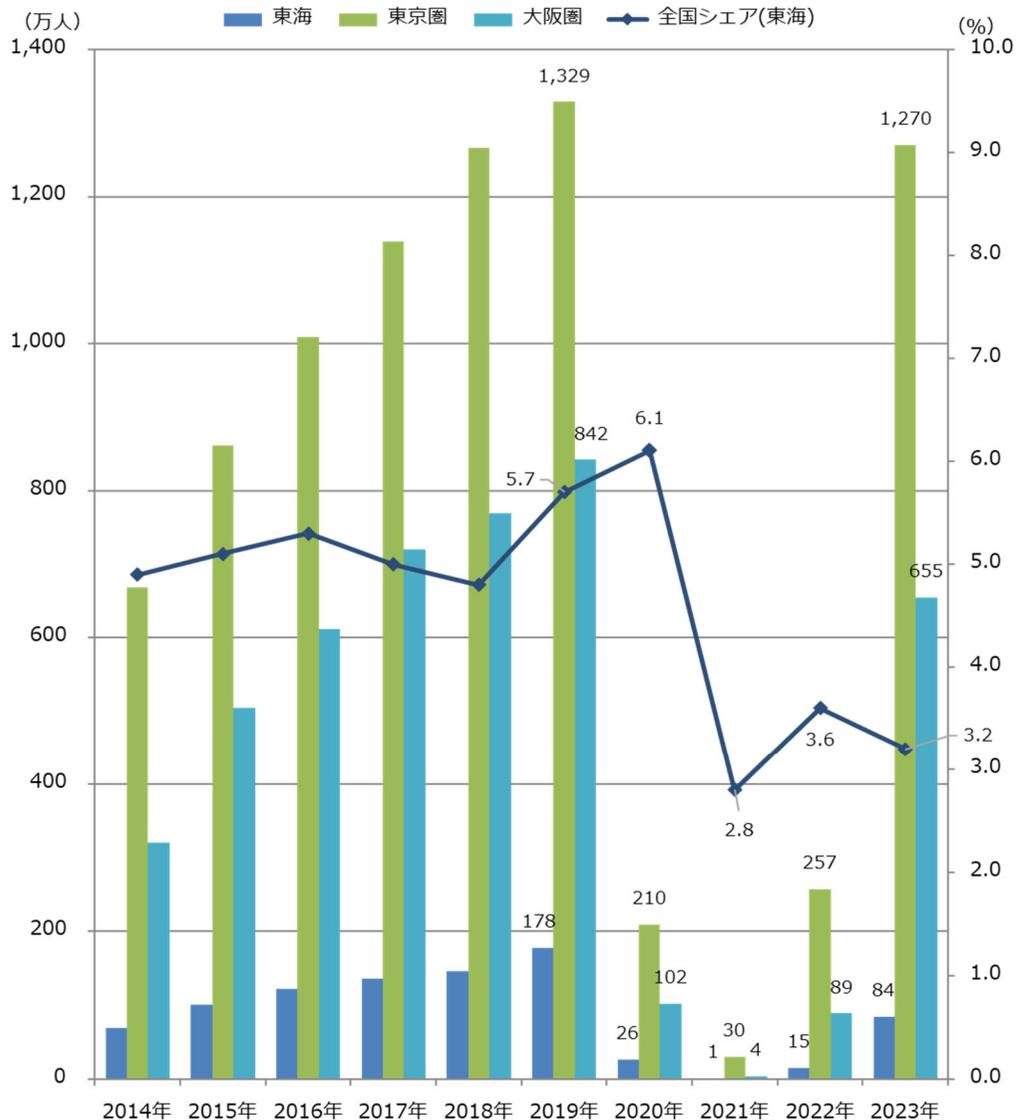


出所：総務省・経済産業省「令和3年経済センサス」

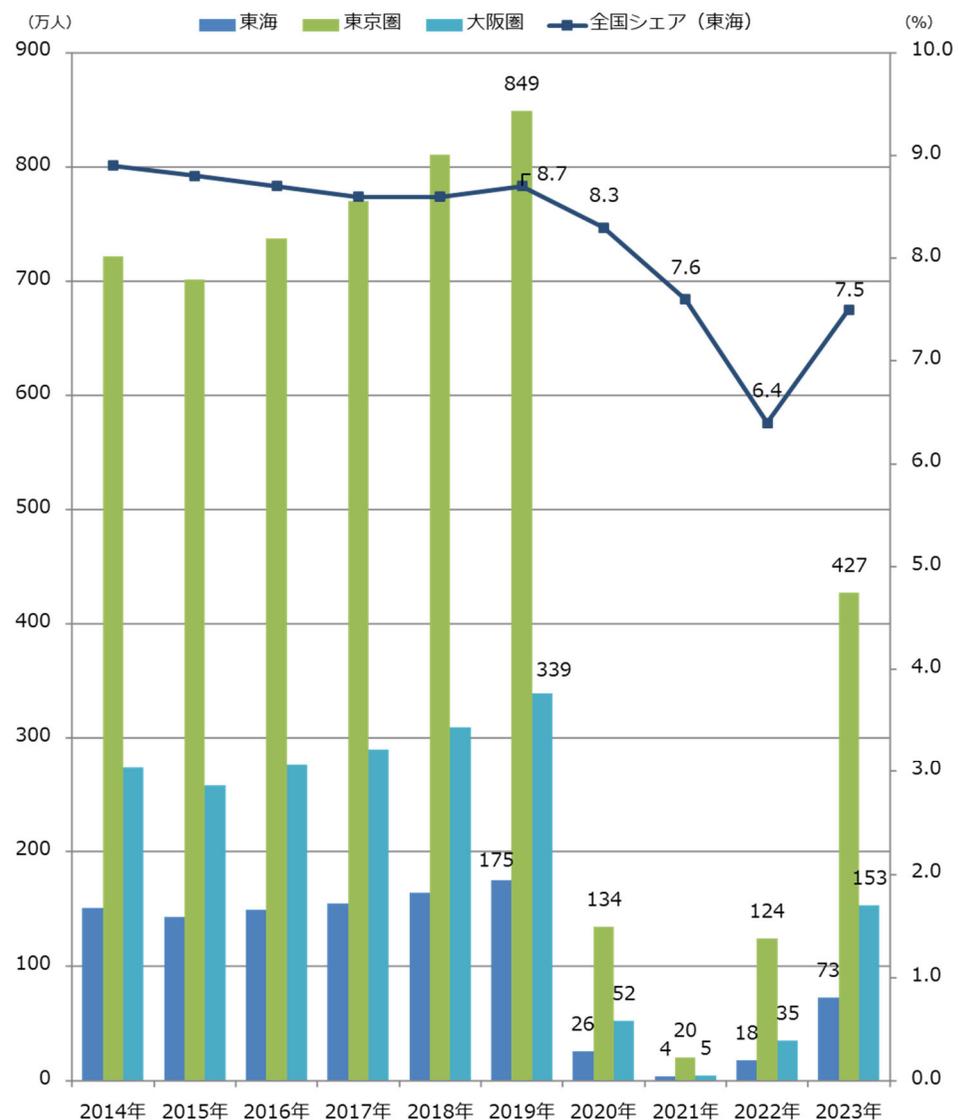
4-3 観光①

外国人入国者数及び日本人出国者数は、新型コロナウイルス感染症の影響を受け低水準であったが、2023年は大きく増加した。ただし、東京圏や大阪圏と比較し東海への外国人入国者は回復が弱い。日本人出国者数は3大経済圏ともに、2019年の5割程度に回復している。

外国人入国者数



日本人出国者数

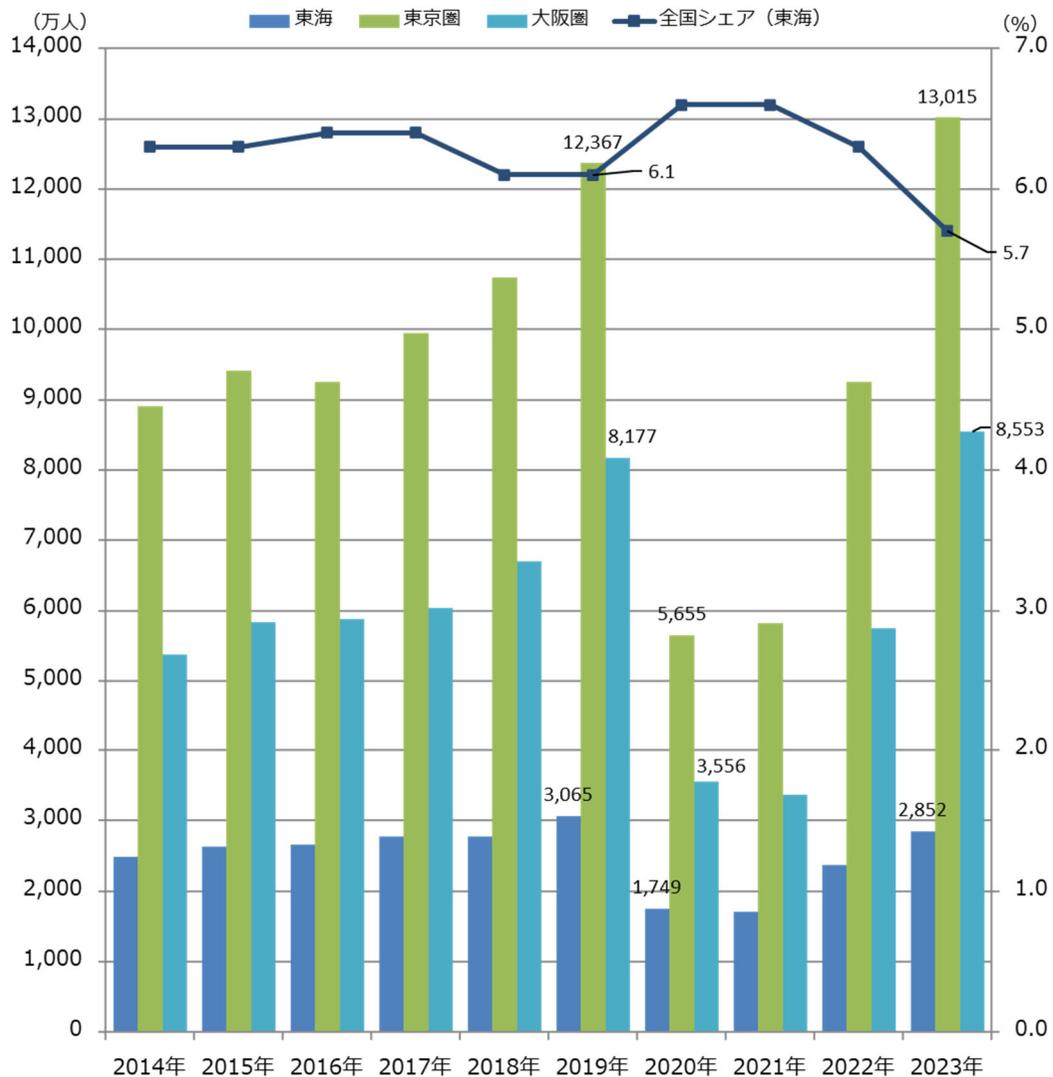


出所：法務省「出入国管理統計」

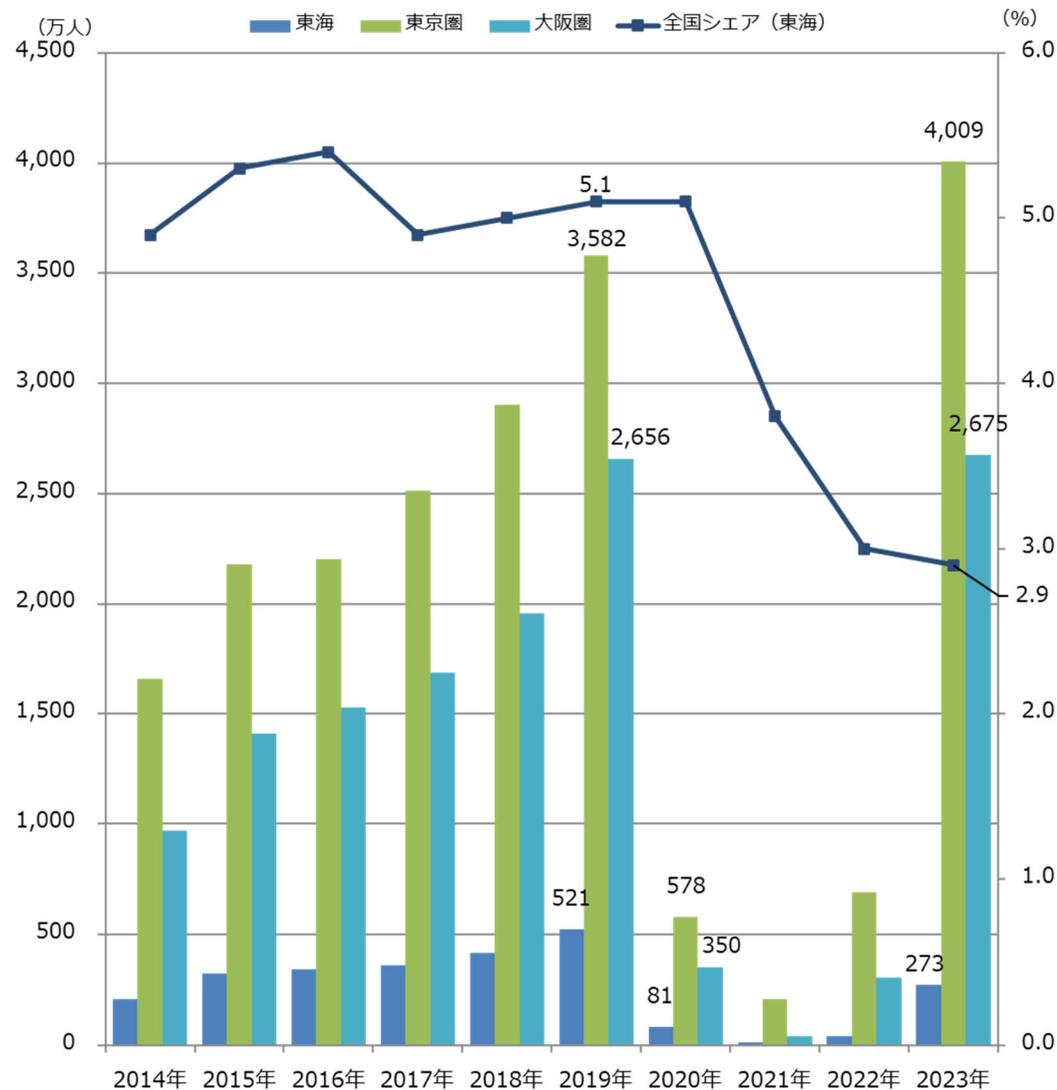
4-3 観光②

2023年の延べ宿泊者数及び外国人延べ宿泊者数は東京圏と大阪圏で2019年を上回っている。一方、東海の延べ宿泊者数及び外国人延べ宿泊者数は2019年を下回っている。

延べ宿泊者数



外国人延べ宿泊者数

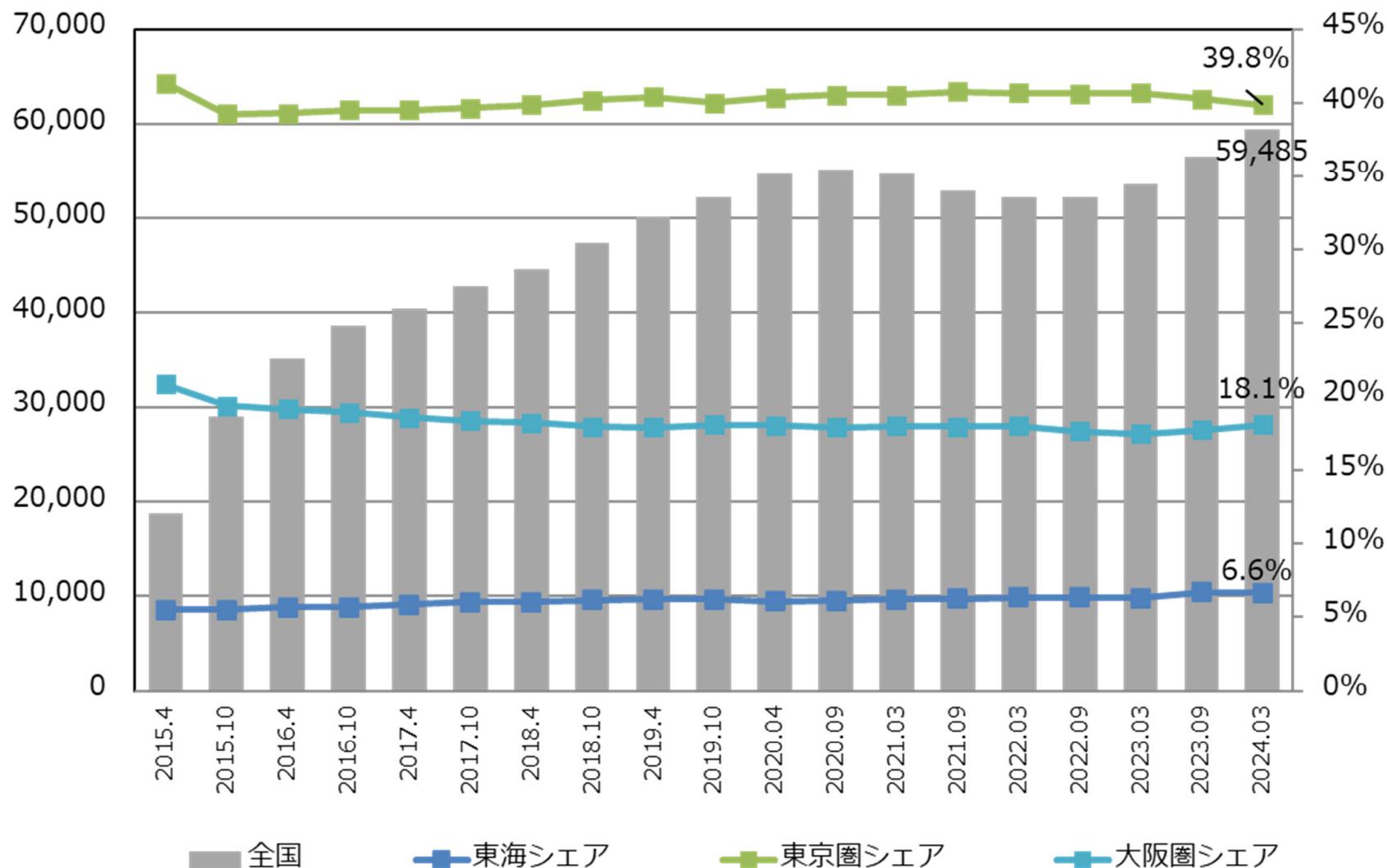


注：調査対象は、事業所母集団データベース（総務省）によるホテル、旅館、簡易宿泊所等の宿泊施設（従業員10人以上の施設）
出所：観光庁「宿泊旅行統計調査」

4-3 観光③

全国の消費税免税店数は、新型コロナウイルス感染症の影響により減少した後、増加傾向にある。
 全国シェアは、東京圏約40%、東海約7%、大阪圏約18%となっている。

全国の消費税免税店数及び3大経済圏全国シェア推移



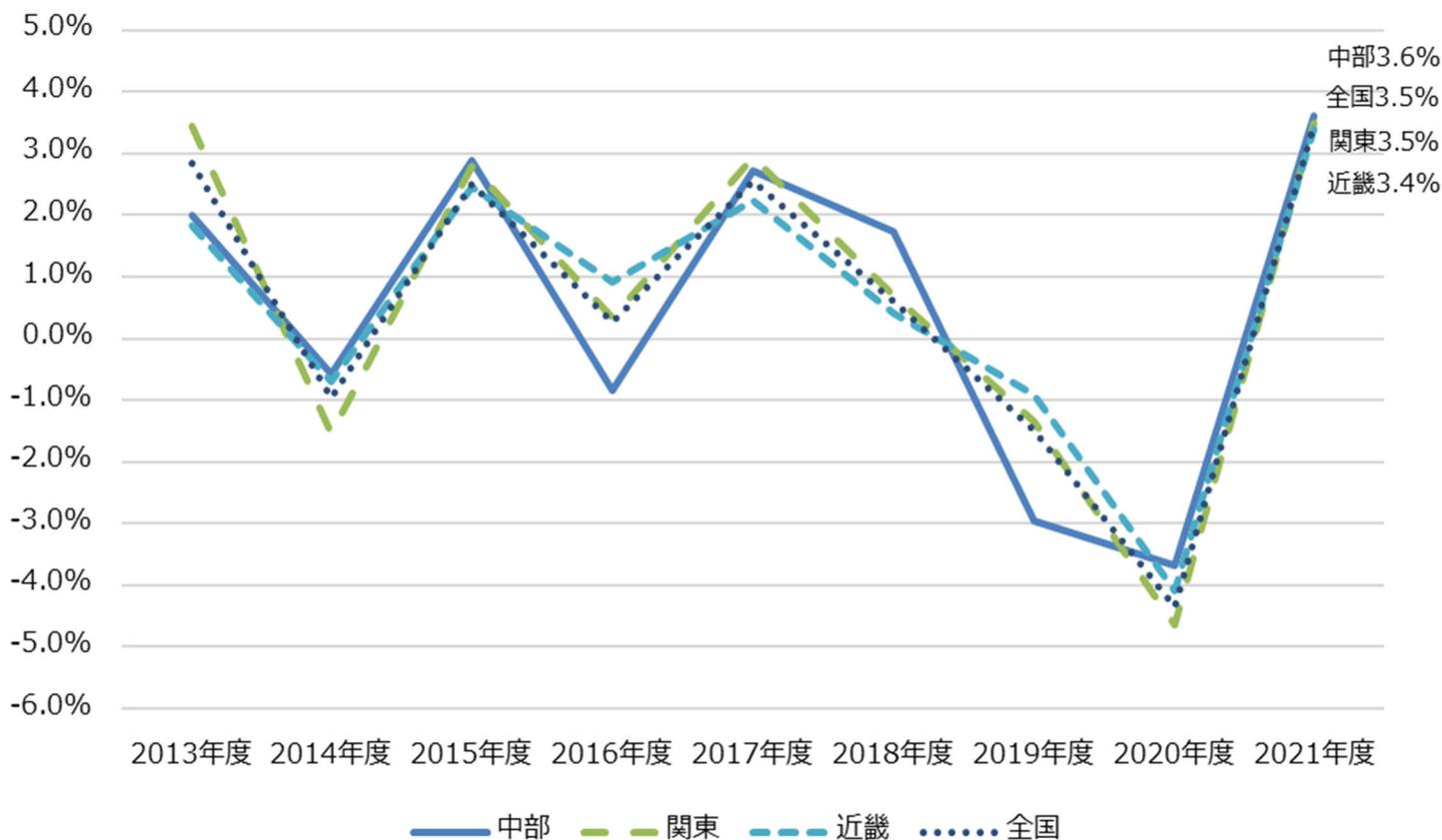
5. 經濟動向



5-1 成長率

中部の実質経済成長率は、2019年度・2020年度とマイナス成長だったものの、2021年度はプラス成長に転じた。一方で直近5年間の平均経済成長率（実質）では、中部は関東・全国より成長率が高いものの、マイナス成長となっている。

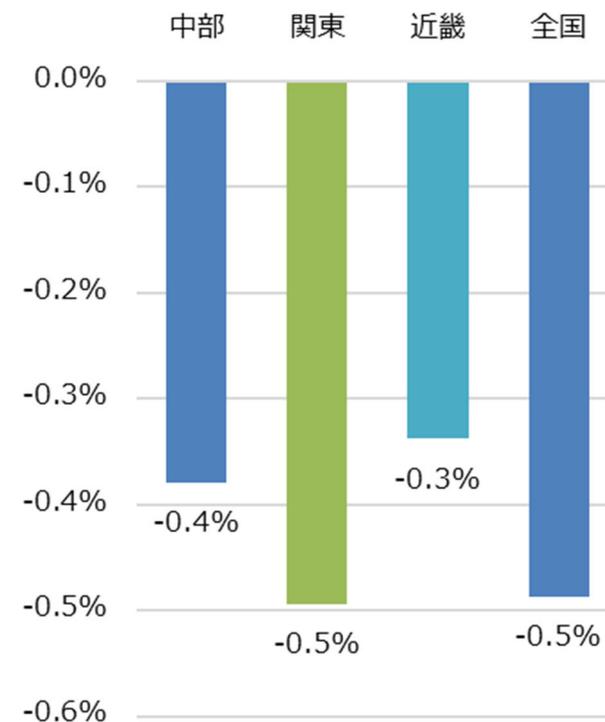
実質経済成長率の推移



地域別の実質経済成長率

(2021/2017年度)

(年率換算値)



出所：内閣府「県民経済計算」

注：関東は茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、山梨、長野の1都8県、中部は富山、石川、福井、岐阜、静岡、愛知、三重の7県、

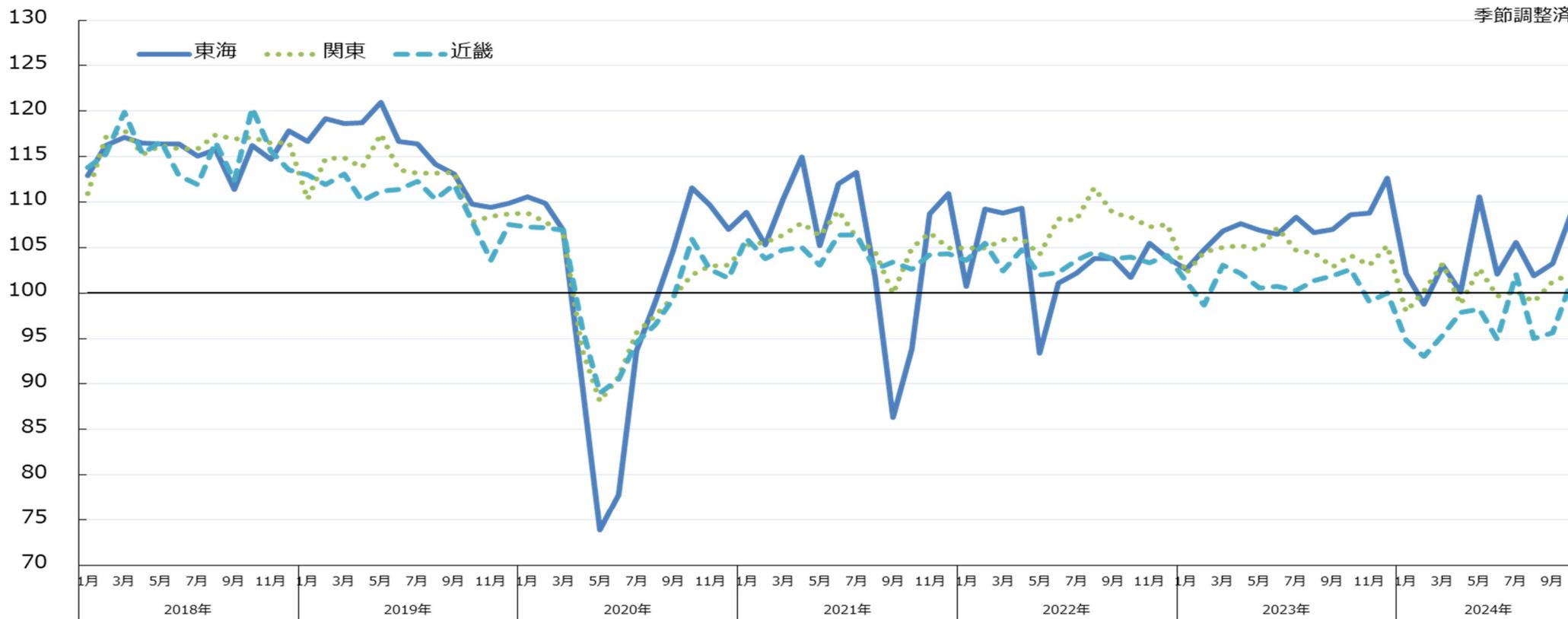
近畿は滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山の2府4県を指す

5-2 鋳工業生産

東海・関東・近畿の鋳工業生産指数は、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、2020年5月に大幅に低下した。特に輸送機械工業では影響が大きく、東海は他地域と比べ輸送機械工業のウェイトが大きいことから影響を色濃く受けた。2021年9月は半導体不足や東南アジアを中心とする新型コロナウイルス感染拡大に伴う部品供給不足、2022年5月は上海ロックダウンに伴う物流停滞の影響で輸送機械工業の指数が低下したことで、同様に東海は生産指数は関東・近畿と比べて大きく低下した。2023年以降、東海は他地域よりも高い生産指数となっている。

鋳工業生産指数の推移の三大圏比較 (2018年1月～2024年10月)

2020年=100
季節調整済



出所：中部経済産業局「中部地域鋳工業生産指数」、関東経済産業局「関東地域鋳工業生産指数」、近畿経済産業局「近畿地域鋳工業生産指数」

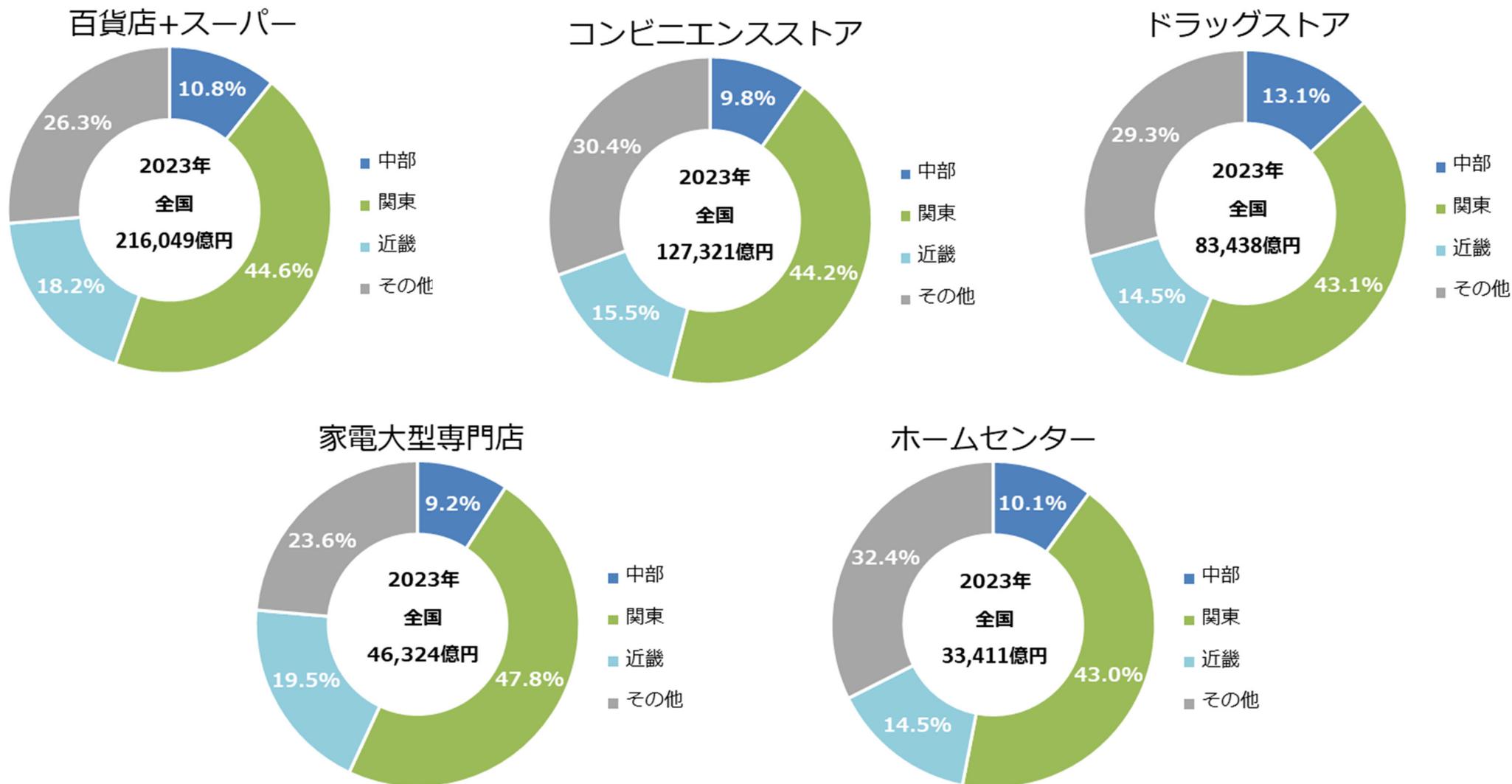
注1：数値は2025年1月末時点。2024年の数値は、年間補正等により変更する場合がある。

注2：「東海」は岐阜、愛知、三重の3県、「関東」は茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、新潟、山梨、長野、静岡の1都10県、「近畿」は福井、滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山の2府5県を指す。

注3：鋳工業指数は基準年（2020年）に対する各地域の相対的な生産水準を示すものであり、単純に地域間の水準を比較することは適切でない。ここでは各地域の生産動向の特徴の比較を主旨としてグラフにしている。

5-3 消費①

中部の各業態販売額の全国に占める割合はいずれも10%前後となっており、関東・近畿よりも低いが、中部はドラッグストアの販売額が多く、近畿に迫る割合となっている。



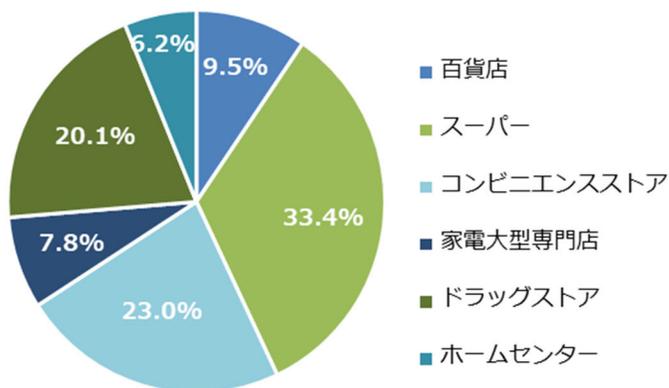
出所：経済産業省「商業動態統計調査」

注：「中部」は富山、石川、岐阜、愛知、三重の5県、「関東」は茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、新潟、山梨、長野、静岡の1都10県、「近畿」は福井、滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山の2府5県を指す。

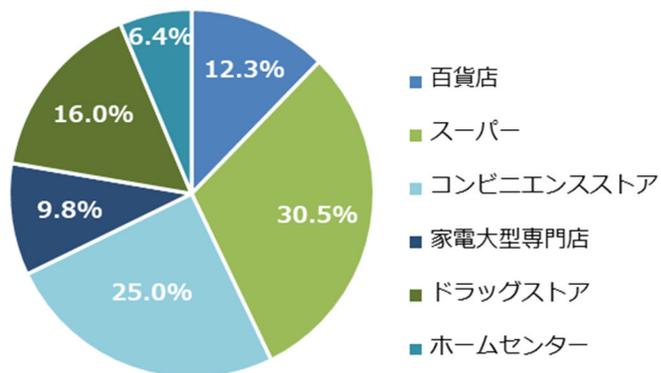
5-3 消費②

ドラッグストアの売上は、3大経済圏のいずれにおいても近年前年比増で推移している。とりわけ中部では、2023年の売上額は2017年の1.5倍まで成長している。近畿では、6業態における売上構成比で百貨店がスーパー、コンビニに次ぐ位置を占めているのに対し、中部及び関東では、ドラッグストアがスーパー、コンビニに次ぐ位置を占めている。

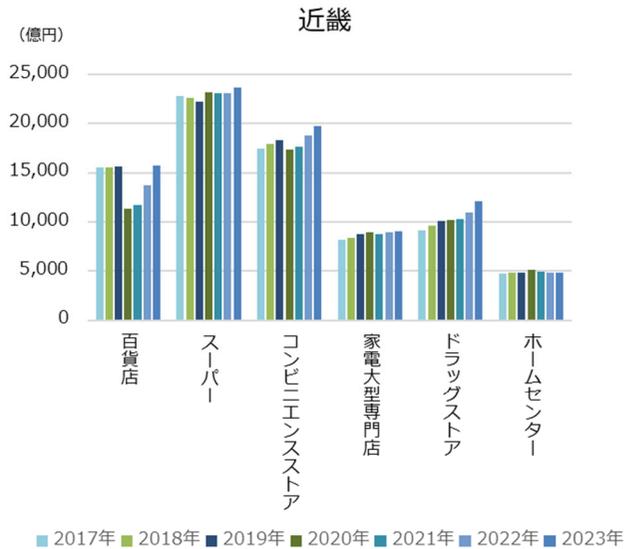
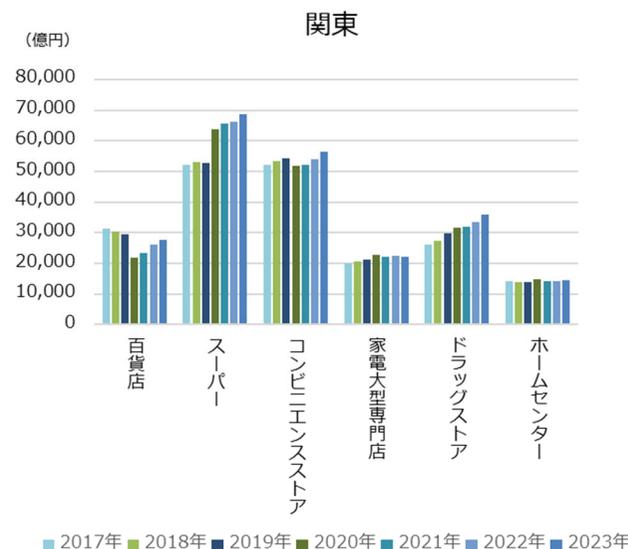
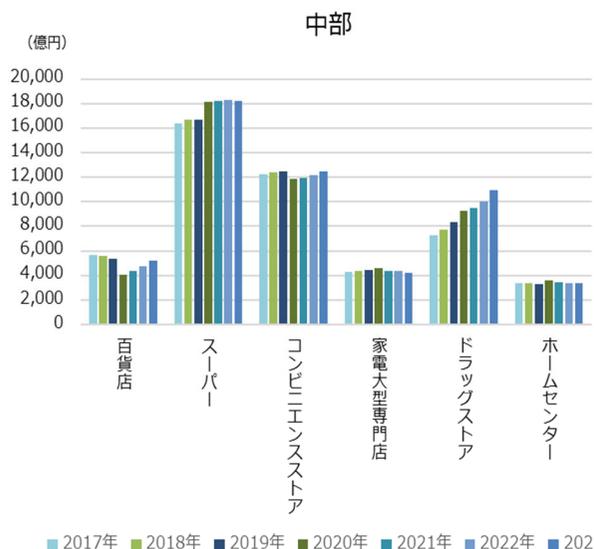
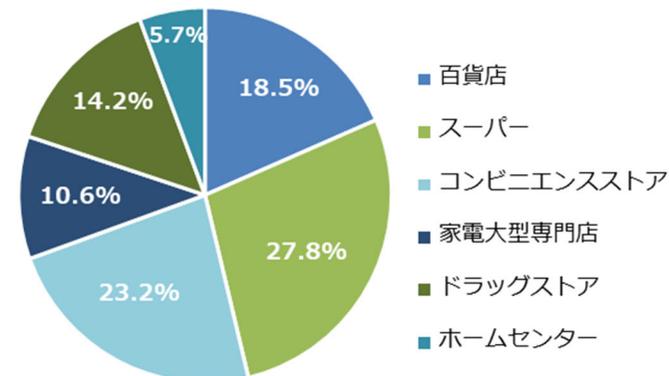
中部（6業態売上構成比 2023年）



関東（6業態売上構成比 2023年）



近畿（6業態売上構成比 2023年）



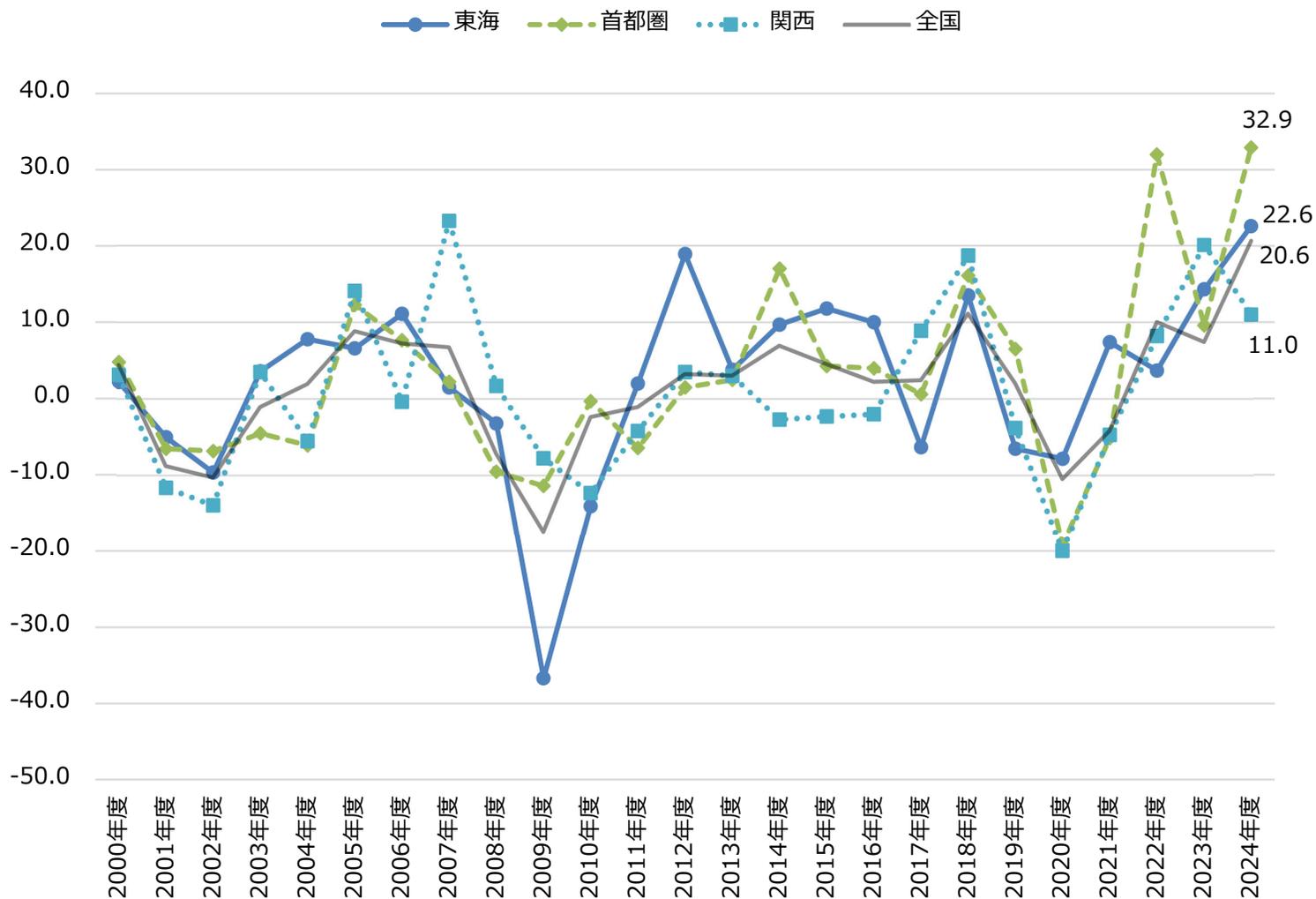
出所：経済産業省「商業動態統計調査」

注：「中部」は富山、石川、岐阜、愛知、三重の5県、「関東」は茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、新潟、山梨、長野、静岡の1都10県、「近畿」は福井、滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山の2府5県を指す。

5-4 設備投資

東海の2024年度の設備投資は、4年連続で前年度を上回る見込みとなっている。

設備投資実績・計画前年度増減率の推移

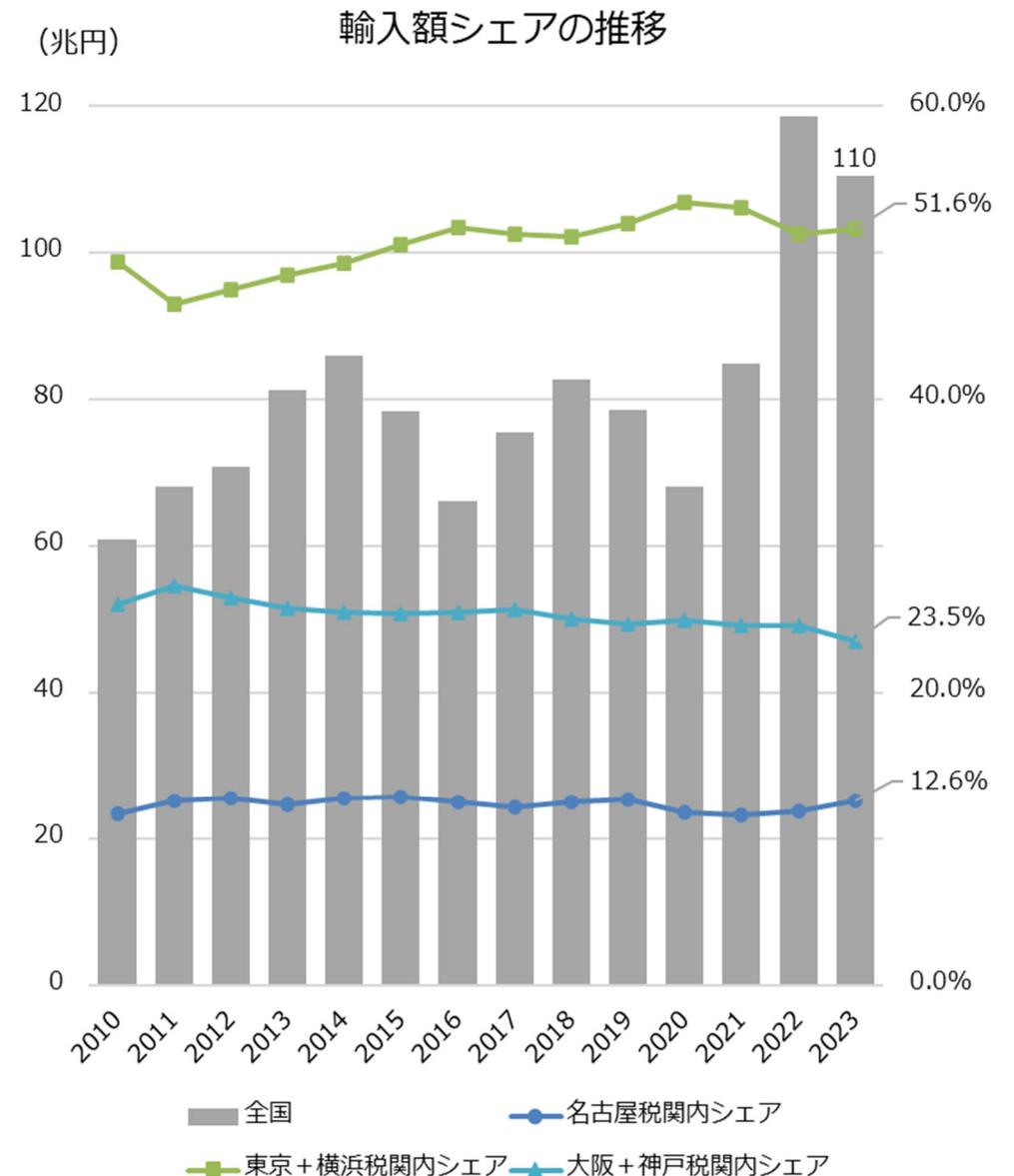
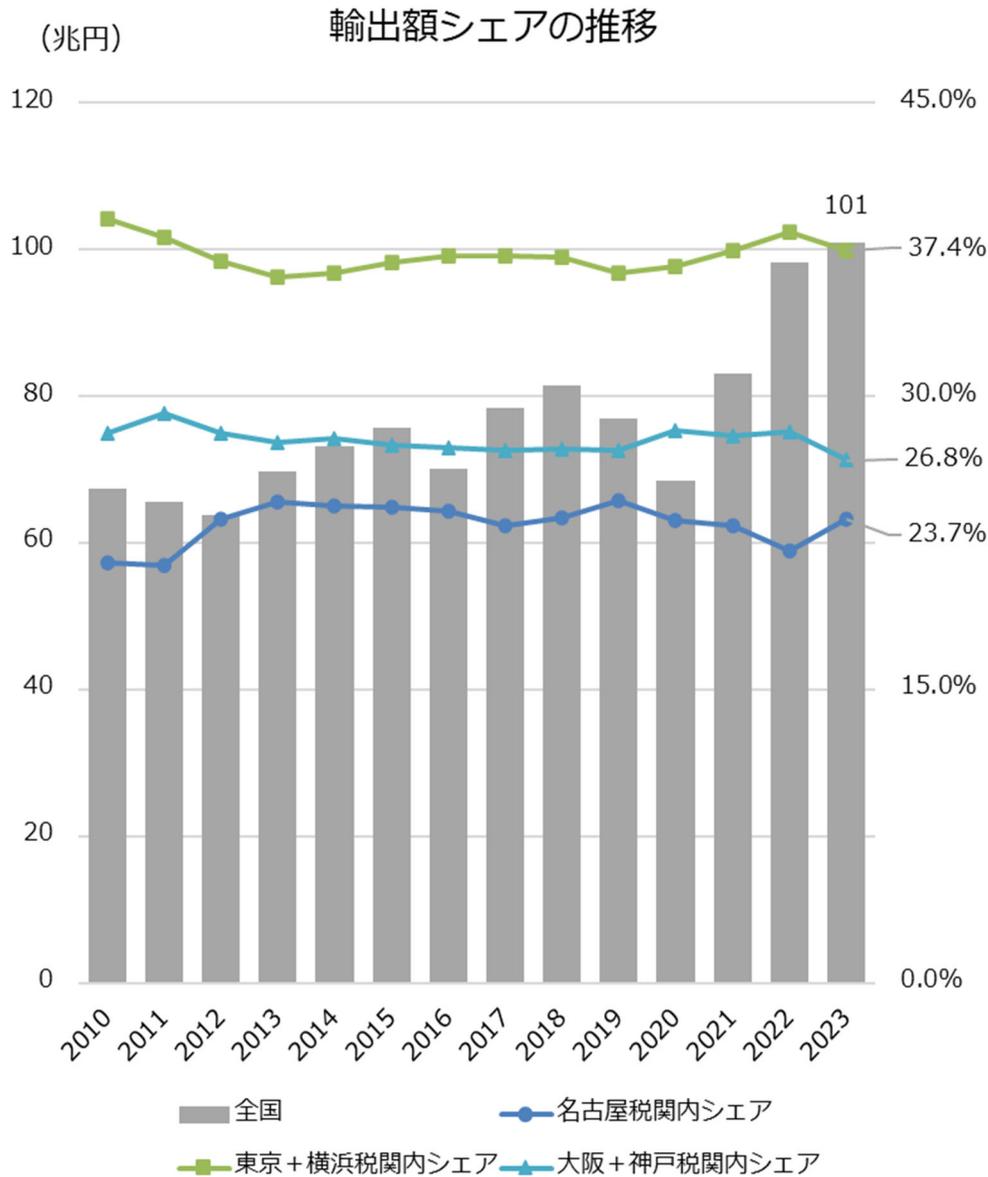


出所：日本政策投資銀行「設備投資計画調査」

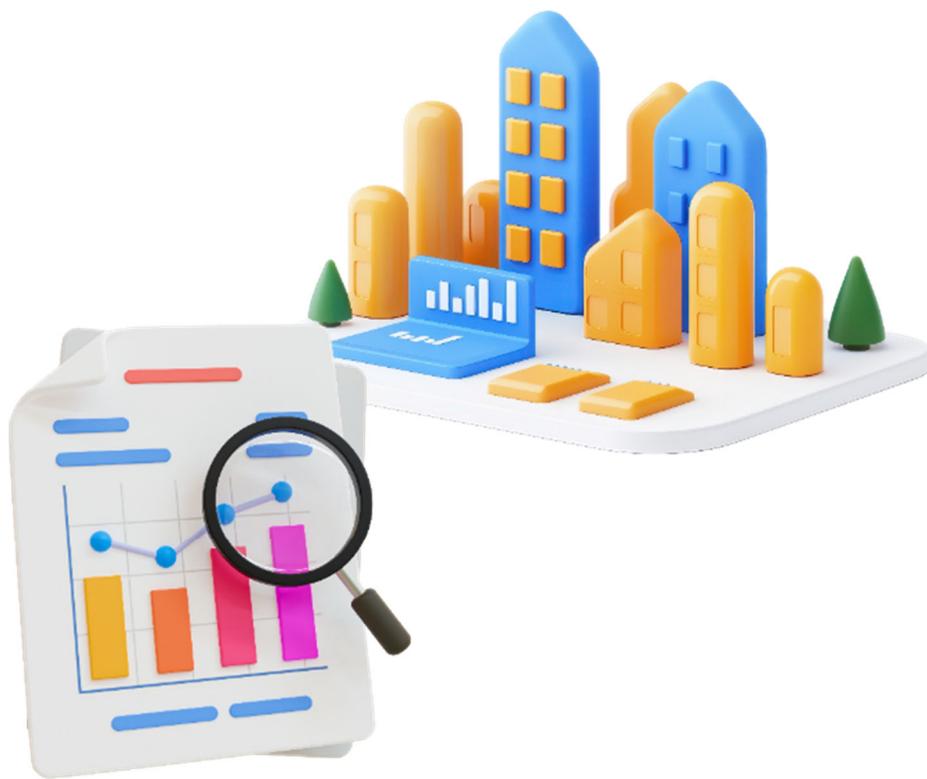
注：「東海」は、愛知、岐阜、三重、静岡の4県、「首都圏」は、埼玉、千葉、東京、神奈川の1都3県、「関西」は、滋賀、京都、奈良、大阪、兵庫、和歌山の2府4県を指す。また、2024年度の値は計画値。

5-5 輸出入

名古屋税関の輸出額・輸入額全国シェアは、ともに横ばいとなっている。



参考



①

主要指標の県別データ

項目	時点	単位	全国	愛知	岐阜	三重	東海3県	東海3県の 全国比 (%)	東京	神奈川	埼玉	千葉	東京圏	東京圏の 全国比 (%)	大阪	兵庫	京都	奈良	大阪圏	大阪圏の 全国比 (%)	資料出所
面積	2024/7/1	km ²	377,976	5,173	10,621	5,774	21,569	5.7	2,200	2,417	3,798	5,156	13,571	3.6	1,905	8,401	4,612	3,691	18,609	4.9	国土地理院 「全国都道府県市区町村別面積調」
人口	2023/10/1	千人	124,352	7,477	1,931	1,727	11,135	9.0	14,086	9,229	7,331	6,257	36,903	29.7	8,763	5,370	2,535	1,296	17,963	14.4	総務省 「人口推計」
世帯数	2024/1/1	千世帯	60,779	3,461	854	817	5,133	8.4	7,563	4,558	3,512	3,062	18,695	30.8	4,512	2,615	1,255	611	8,993	14.8	総務省 「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」
県内総生産（名目）	2021年度	億円	5,773,513	405,860	80,110	85,052	571,021	9.9	1,136,859	352,878	237,336	208,070	1,935,143	33.5	413,204	225,063	109,052	37,671	784,990	13.6	内閣府 「県民経済計算」
うち第1次産業	2021年度	億円	49,366	1,463	579	715	2,756	5.6	353	359	723	1,535	2,970	6.0	163	891	328	187	1,569	3.2	内閣府 「県民経済計算」
うち第2次産業	2021年度	億円	1,560,801	161,842	29,565	38,514	229,921	14.7	129,209	89,227	63,931	51,731	334,098	21.4	95,169	71,992	36,145	8,780	212,087	13.6	内閣府 「県民経済計算」
うち第3次産業	2021年度	億円	4,127,170	239,790	49,312	45,166	334,268	8.1	1,010,483	260,226	170,218	152,733	1,593,659	38.6	308,865	149,257	71,696	28,404	558,221	13.5	内閣府 「県民経済計算」
従業者数 （民営事業所のみ）	2021/6/1	千人	57,950	3,819	885	798	5,501	9.5	9,592	3,526	2,602	2,151	17,871	30.8	4,528	2,221	1,149	445	8,344	14.4	総務省・経済産業省 「令和3年経済センサス-活動調査（事業所に関する集計及び企業等に関する集計）」
事業所数 （民営事業所のみ）	2021/6/1	事業所	5,156,063	299,232	92,210	72,261	463,703	9.0	628,239	285,325	230,278	182,689	1,326,531	25.7	384,332	203,113	110,564	45,583	743,592	14.4	総務省・経済産業省 「令和3年経済センサス-活動調査（事業所に関する集計及び企業等に関する集計）」
農業産出額	2022年	億円	90,142	3,114	1,129	1,089	5,332	5.9	218	671	1,542	3,676	6,107	6.8	307	1,583	699	390	2,979	3.3	農林水産省 「生産農業所得統計」
着工新設住宅戸数	2023年度	戸	800,176	56,825	9,445	8,859	75,129	9.4	124,810	64,766	53,765	43,368	286,709	35.8	65,927	28,662	14,611	5,550	114,750	14.3	国土交通省 「建築着工統計調査 住宅着工統計」
製造品出荷額等	2022年	億円	3,617,749	524,098	65,412	118,668	708,177	19.6	82,838	182,318	147,998	158,925	572,079	15.8	202,489	183,403	62,596	19,623	468,111	12.9	総務省・経済産業省 「2023年経済構造実態調査 製造業事業所調査「地域別」統計表」
付加価値額	2022年	億円	1,092,319	142,521	22,039	35,078	199,638	18.3	34,037	46,345	51,863	33,075	165,320	15.1	61,793	57,918	25,018	6,716	151,445	13.9	総務省・経済産業省 「2023年経済構造実態調査 製造業事業所調査「地域別」統計表」
卸売業年間販売額	2022年	億円	4,570,293	363,207	25,690	21,547	410,444	9.0	1,901,185	160,282	113,367	76,390	2,251,224	49.3	541,988	106,886	45,730	8,439	703,043	15.4	総務省・経済産業省 「2023年経済構造実態調査 産業横断調査三次集計（事業所に関する集計2）」
小売業年間販売額	2022年	億円	1,451,222	85,662	21,407	19,043	126,112	8.7	218,152	89,578	75,196	65,379	448,305	30.9	101,208	57,618	28,984	10,857	198,667	13.7	総務省・経済産業省 「2023年経済構造実態調査 産業横断調査三次集計（事業所に関する集計2）」
道路実延長（一般道路）	2022/3/31	km	1,221,220	43,958	30,672	25,344	99,973	8.2	24,385	13,099	43,061	37,593	118,137	9.7	13,886	30,519	12,066	12,787	69,257	5.7	国土交通省 「道路統計年報」
乗用車の保有台数	2024/7/31	台	62,173,303	4,238,030	1,300,703	1,165,410	6,704,143	10.8	3,153,945	3,071,042	3,258,918	2,866,155	12,350,060	19.9	2,806,750	2,328,445	1,000,302	653,513	6,789,010	10.9	一般財団法人自動車検査登録情報協会 「自動車保有台数」
国内銀行の貸出残高 （整理回収機構、ゆうちょ銀行を除く）	2024/3/31	億円	5,960,061	262,873	35,864	41,203	339,940	5.7	2,646,350	216,885	176,232	166,111	3,205,578	53.8	462,134	122,055	73,361	27,925	685,475	11.5	日本銀行 「都道府県別預金・現金・貸出金」
国内銀行の預金残高 （整理回収機構、ゆうちょ銀行を除く）	2024/3/31	億円	9,874,290	503,450	90,802	95,487	689,739	7.0	3,661,542	517,586	373,630	360,891	4,913,649	49.8	814,038	278,102	161,875	78,295	1,332,310	13.5	日本銀行 「都道府県別預金・現金・貸出金」
産業財産権出願件数 （特許、実用新案、意匠及び商標の出願のうち、日本人によるものの合計）	2023年	件	374,834	33,203	2,785	1,879	37,867	10.1	183,779	19,669	6,052	4,074	213,574	57.0	45,675	8,923	13,123	1,363	69,084	18.4	特許庁 「特許行政年次報告書」

注1：事業所数は、事業内容等が不詳の事業所を除く。 注2：産業財産権出願件数の全国値は都道府県が不明のものを含む。

②

社会・生活関連指標

項目	時点	単位	全国	東海			東京圏				大阪圏				資料出所
				愛知	岐阜	三重	東京	神奈川	埼玉	千葉	大阪	兵庫	京都	奈良	
人口密度	2023/10/1	人/km ²	328.99	5 1,445.27	181.82	299.04	1 6,402.85	3 3,819.03	4 1,930.45	1,213.36	2 4,599.10	639.21	549.68	351.00	国土地理院「全国都道府県市区町村面積調 (2024/7/1時点) 総務省「人口推計」(2023/10/1時点)
1世帯当たり人員	2024/1/1	人	2.05	2.17	2.30	2.15	1.84	2.02	2.10	2.06	1.94	2.08	1.98	2.15	総務省 「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」
1人当たり県民所得	2021年度	千円	3,330	2 3,597	3,092	3,111	1 5,761	3,199	3,049	3,059	3,051	2,997	3,026	2,549	内閣府 「県民経済計算」
完全失業率 総数	2023年平均	%	2.6	2.0	1.8	4 1.7	2.5	2.9	2.7	2.5	3.2	2.6	2.5	2.4	総務省 「労働力調査」
有業率 総数 (15歳以上人口に占める有業者の割合)	2022/10/1	%	60.9	3 62.8	61.9	60.2	1 66.6	5 62.6	61.3	60.8	59.9	57.9	60.2	55.1	総務省 「就業構造基本調査」
有業率 女 (15歳以上人口に占める有業者の割合)	2022/10/1	%	53.2	54.5	54.4	52.4	1 59.0	54.3	53.0	52.7	52.7	50.2	53.9	47.3	総務省 「就業構造基本調査」
常用労働者 当該県から他県へ流出した者	2019年	千人	1,580.4	56.8	21.9	14.4	1 286.8	2 131.1	3 116.9	5 88.1	4 116.8	59.9	54.5	19.4	厚生労働省 「雇用動向調査」
常用労働者 他県から当該県へ流入した者	2019年	千人	1,580.4	62.2	34.4	8.8	1 396.2	2 137.3	60.0	4 81.4	3 107.9	61.5	34.1	12.5	厚生労働省 「雇用動向調査」
有効求人倍率(受理地別)	2023年平均	倍	1.31	1.35	4 1.59	1.31	2 1.78	0.91	1.06	1.01	1.30	1.02	1.22	1.16	厚生労働省 「一般職業紹介状況(職業安定業務統計)」
家賃(民営) 1か月(3.3m ² 当たり)	2023年平均	円	---	4,705	3,732	3,549	1 8,800	2 6,268	5 5,352	4 4,821	4 5,753	4,950	3 6,044	3,955	総務省 「小売物価統計調査(動向編)」
住宅地の平均価格	2024/7/1	千円/m ²	---	5 116.6	33.1	28.2	1 430.6	2 197.1	4 122.8	89.0	3 159.9	113.2	114.5	53.2	国土交通省 「都道府県地価調査」
乗用車の1世帯当たり 保有台数	2024/3/31	台	1.016	1.218	1.518	1.421	0.410	0.670	0.924	0.930	0.616	0.885	0.789	1.065	一般財団法人自動車検査登録情報協会 「家用乗用車の世帯当たり普及台数」
持ち家住宅率	2023/10/1	%	60.9	59.6	73.7	72.3	44.7	58.7	65.1	64.7	54.5	64.4	60.7	73.2	総務省 「住宅・土地統計調査」
1住宅当たり延べ面積	2023/10/1	m ²	91.66	94.49	120.25	110.44	64.02	76.51	86.57	88.02	75.53	92.27	85.20	109.72	総務省 「住宅・土地統計調査」
人口10万人当たり医師数	2022/12/31	人	274.7	247.0	237.9	252.3	4 346.0	232.0	186.2	215.8	302.0	288.8	1 355.6	296.2	厚生労働省 「医師・歯科医師・薬剤師調査」
下水道普及率	2023/3/31	%	81.0	81.0	78.0	60.0	1 99.6	2 97.1	83.2	77.1	3 96.8	5 94.0	4 95.4	82.8	公益社団法人日本下水道協会 「下水道処理人口普及率」

※  は、都道府県の順位(第5位まで)。完全失業率については、数値が低い方が上位。
注：項目ごとにデータの性格が異なるため、取り扱いにあたっては各統計データ(出所)の注意書き等を参照すること。

付録 経済指標関連ホームページ

- 経済産業省 中部経済産業局
<https://www.chubu.meti.go.jp/>
(上部メニュー「統計・経済動向」より)
経済動向、鉱工業指数、生産動態統計、商業動態統計 ほか
- 経済産業省 (統計)
<https://www.meti.go.jp/statistics/>
鉱工業指数、生産動態統計、商業動態統計、経済構造実態調査 ほか
- 内閣府 (統計情報・調査結果)
<https://www.esri.cao.go.jp/>
国民経済計算、県民経済計算 ほか
- 総務省 統計局
<https://www.stat.go.jp/>
国勢調査、経済センサス、労働力調査 ほか
- 財務省 (貿易統計)
名古屋税関
<https://www.customs.go.jp/toukei/info/>
<https://www.customs.go.jp/nagoya/boueki/index.htm>
貿易統計
- 観光庁 (統計情報)
<https://www.mlit.go.jp/kankocho/siryou/toukei/index.html>
宿泊旅行統計調査 ほか
- 厚生労働省 (各種統計調査)
https://www.mhlw.go.jp/toukei_hakusho/toukei/
「外国人雇用状況」の届出状況 ほか
- 各県の統計
 - 愛知県 (Web統計あいち) <https://www.pref.aichi.jp/soshiki/toukei/>
 - 岐阜県 (統計情報) <https://www.pref.gifu.lg.jp/kensei/tokei/tokei-joho/11111/>
 - 三重県 (みえDataBox) <https://www.pref.mie.lg.jp/DATABOX/index.htm>
 - 富山県 (とやま統計ワールド) <https://www.pref.toyama.jp/sections/1015/index2.html>
 - 石川県 (いしかわ統計指標ランド) <https://toukei.pref.ishikawa.lg.jp/>
 - 福井県 (統計関連情報) <https://www.pref.fukui.lg.jp/doc/toukei/>